

滋賀県 景況調査結果報告書

令和8年度 第1四半期
(令和8年4～6月期)

目次

1. 調査概要.....	2
2. 全体の結果.....	5
3. 規模別の結果.....	9
4. 業種別の結果.....	13
5. 追加設問の結果.....	24

滋賀県商工労働部商工政策課

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要

2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
-------	--------	--------	---------

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期（令和8年4～6月期）の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査結果報告書については、滋賀県公式ホームページをご覧ください。

滋賀県公式ホームページ

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

目的：滋賀県内の景気動向を把握するため

送付方法：郵便、e-mail

回答受付方法：しがネット受付サービス、FAX、e-mail、郵便、持参

	しがネット	FAX	郵送	Eメール	合計
回答数	404	12	7	1	424
(割合)	95.3%	2.8%	1.7%	0.2%	100.0%

調査対象企業数：滋賀県内の事業所（750社）

回答受付期間：令和8年5月21日～6月8日

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

回答企業数：424社（回答率56.5%）

※大企業31社、中小企業393社（うち小規模事業者145社）

（参考）規模・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	14	2	0	4	11	31
中小企業・ 小規模事業者	134	73	26	52	108	393
合計	148	75	26	56	119	424
（業種別比率）	34.9%	17.7%	6.1%	13.2%	28.1%	100.0%

（参考）地域・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	22	11	7	12	21	73
南部地域	32	9	4	13	26	84
甲賀地域	22	9	1	7	12	51
東近江地域	26	12	2	7	12	59
湖東地域	13	11	5	12	20	61
湖北地域	15	11	6	3	15	50
高島地域	18	12	1	2	13	46
合計	148	75	26	56	119	424

1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

【結果の概要（業況DI）】

- ・【全体】 今期は▲18.4と、前期と比べて5.5ポイント悪化した。
来期は▲27.2と、マイナス幅が拡大する見通しである。
- ・【規模別】 大企業では▲3.2とマイナスに転じ、中小企業（小規模事業者を含む）では▲19.6となり、マイナス幅が拡大した。
来期は、大企業が▲6.5とマイナス幅が拡大し、中小企業は▲28.8とマイナス幅が拡大する見通しである。
- ・【業種別】 前期と比べて小売業は改善した一方、それ以外の業種は悪化した。来期は、全業種において、マイナス幅が拡大する見通しである。

※本調査でのDI（デフュージョン・インデックス）：「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。

※今期：令和8年4～6月期、来期：令和8年7～9月期

※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は前年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要

2. 全体

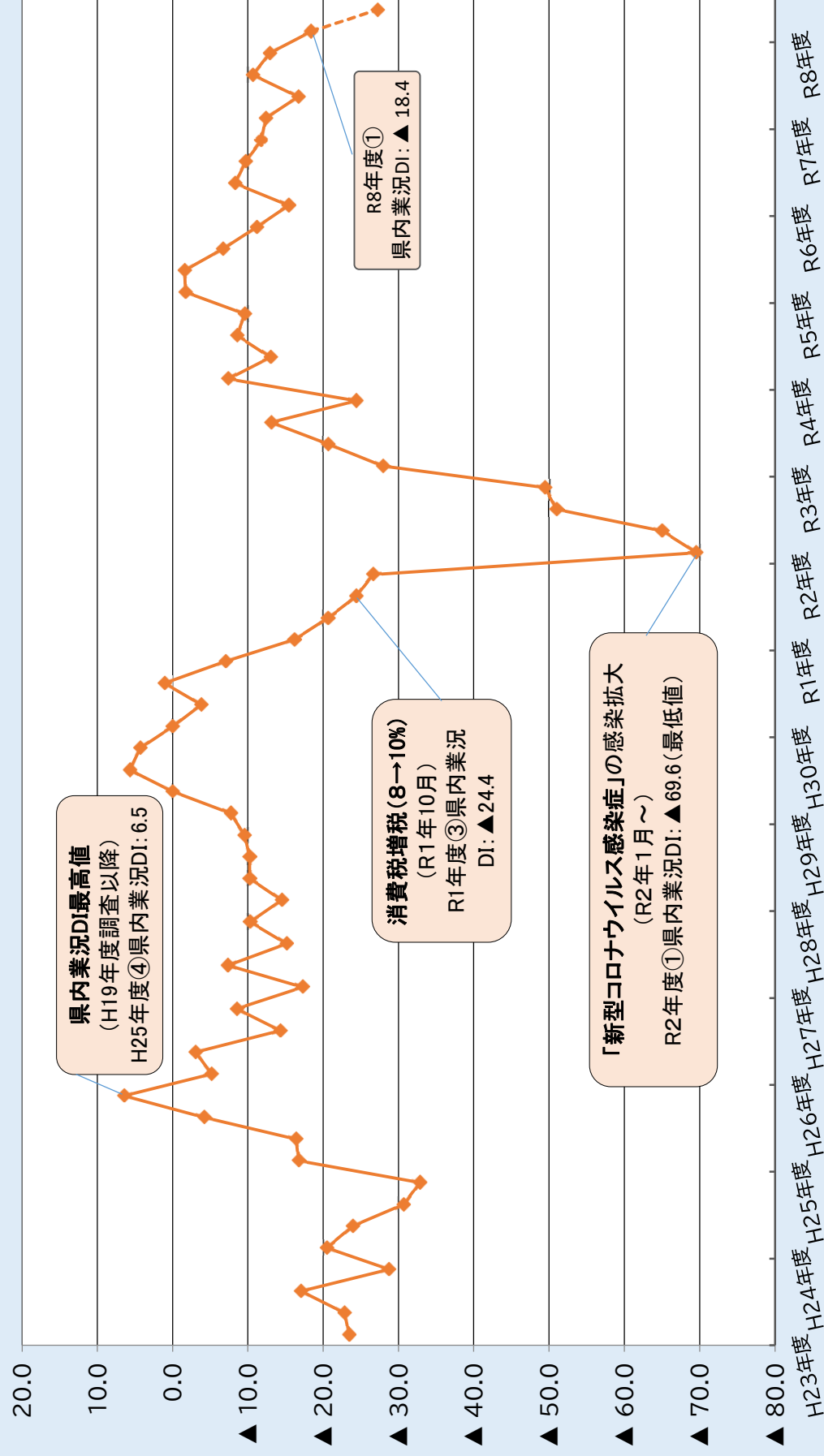
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

業況DIの推移

（平成23年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期）



景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要

2. 全体

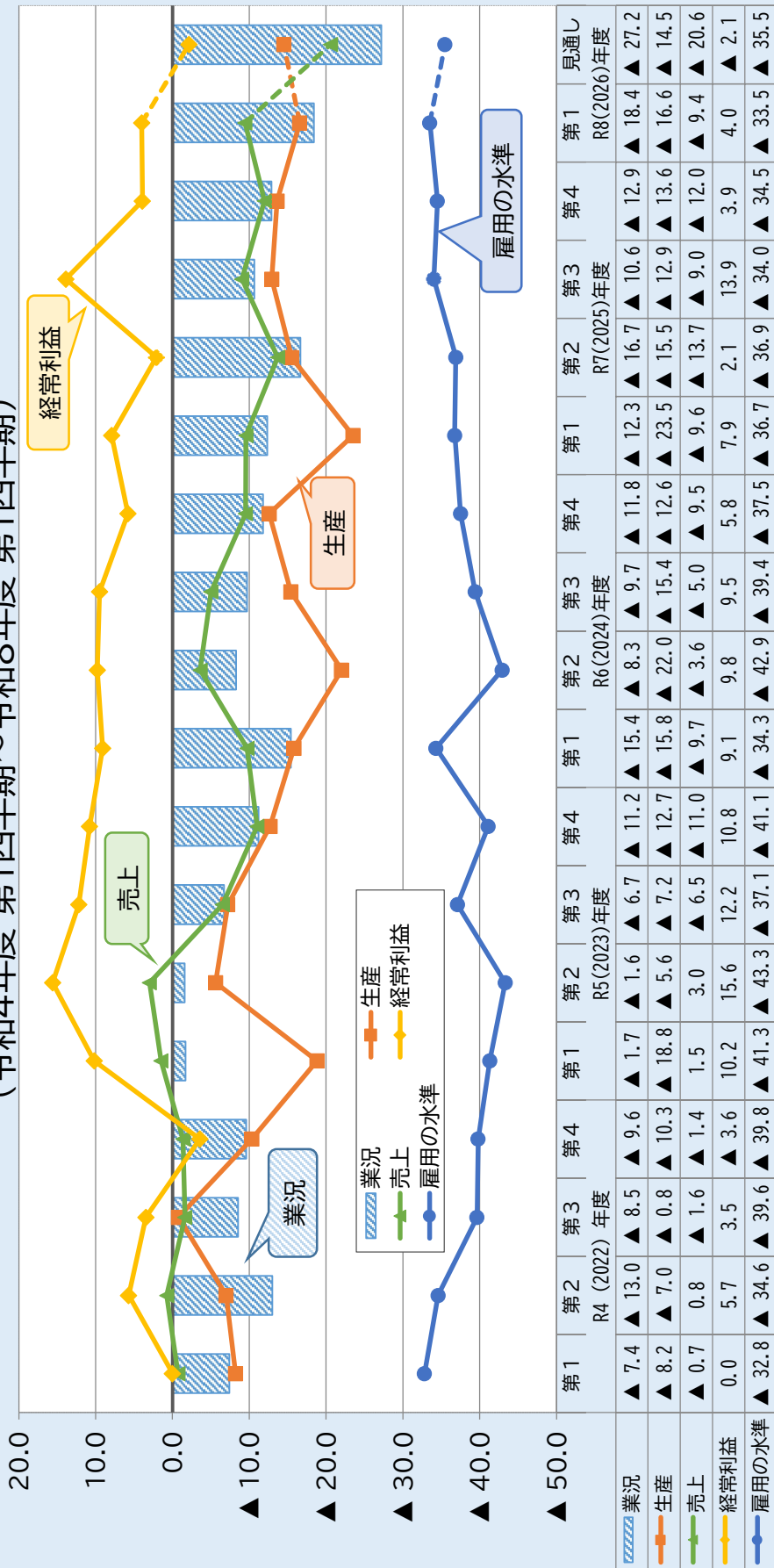
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

各種DIの推移

（令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期）



【今期（令和8年4～6月期）の景況】※前年同期との比較

売上DIはマイナス幅が縮小、業況DI、生産DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅がやや拡大した。
雇用の水準DIはマイナス幅がやや縮小し、不足感が弱まった。

【来期（令和8年7～9月期）の見通し】

生産DIはマイナス幅が縮小、業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大、経常利益DIはマイナスに転じる見通し。
雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要

2. 全体

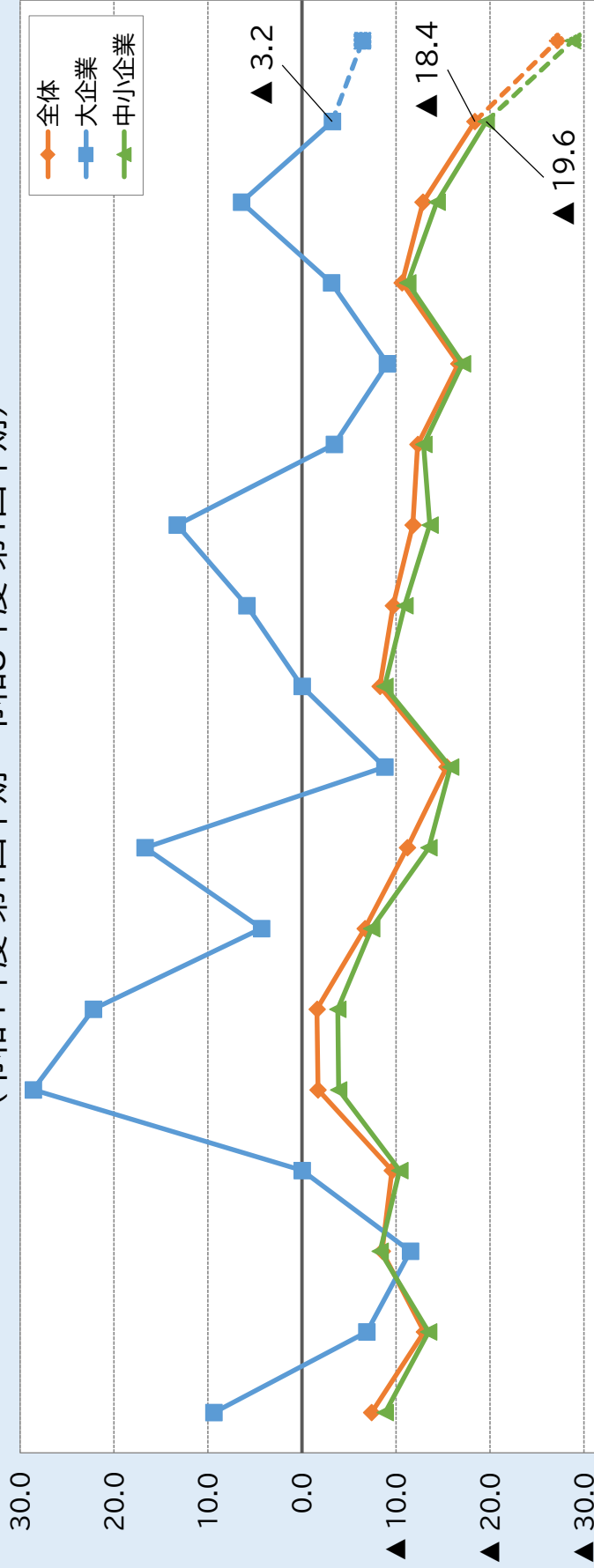
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【企業規模別】業況DIの推移

（令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期）



【大企業】 今期：▲3.2とマイナスに転じた。

来期：▲6.5とマイナス幅が拡大する見通し。

【中小企業】 今期：▲19.6とマイナス幅が拡大した。

来期：▲28.8とマイナス幅が拡大する見通し。

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要

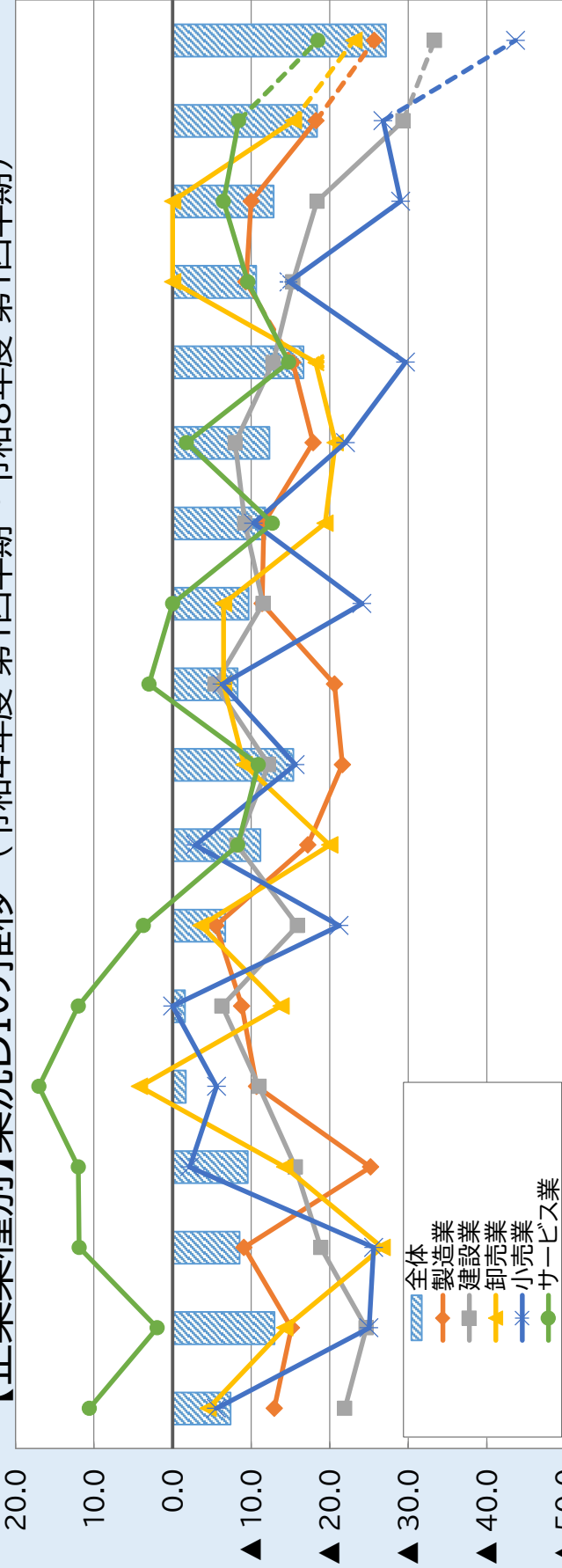
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【企業業種別】業況DIの推移（令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期）



	R4(2022)年度				R5(2023)年度				R6(2024)年度				R7(2025)年度				R8(2026)年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
全体	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 18.4	▲ 27.2
製造業	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 25.2	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 20.6	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 25.7
建設業	▲ 21.9	▲ 24.6	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 15.9	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 5.4	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 18.4	▲ 29.3	▲ 33.3
卸売業	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	▲ 4.2	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 15.4	▲ 23.1
小売業	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	▲ 0.0	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 22.0	▲ 29.6	▲ 14.8	▲ 29.0	▲ 26.8	▲ 43.6
サービス業	10.6	1.9	11.9	12.0	17.0	12.0	3.7	▲ 8.3	▲ 10.9	3.0	0.0	▲ 12.7	▲ 1.8	▲ 14.8	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.5

【製造業】	今期：▲18.2とマイナス幅が拡大した。	来期：▲25.7とマイナス幅が拡大する見通し。
【建設業】	今期：▲29.3とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期：▲33.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【卸売業】	今期：▲15.4とマイナス幅に転じた。	来期：▲23.1とマイナスが拡大する見通し。
【小売業】	今期：▲26.8とマイナス幅が縮小した。	来期：▲43.6とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【サービス業】	今期：▲8.4とマイナス幅が拡大した。	来期：▲18.5とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。

景況調査結果報告書 (令和8年度 第1四半期)



1. 調査概要

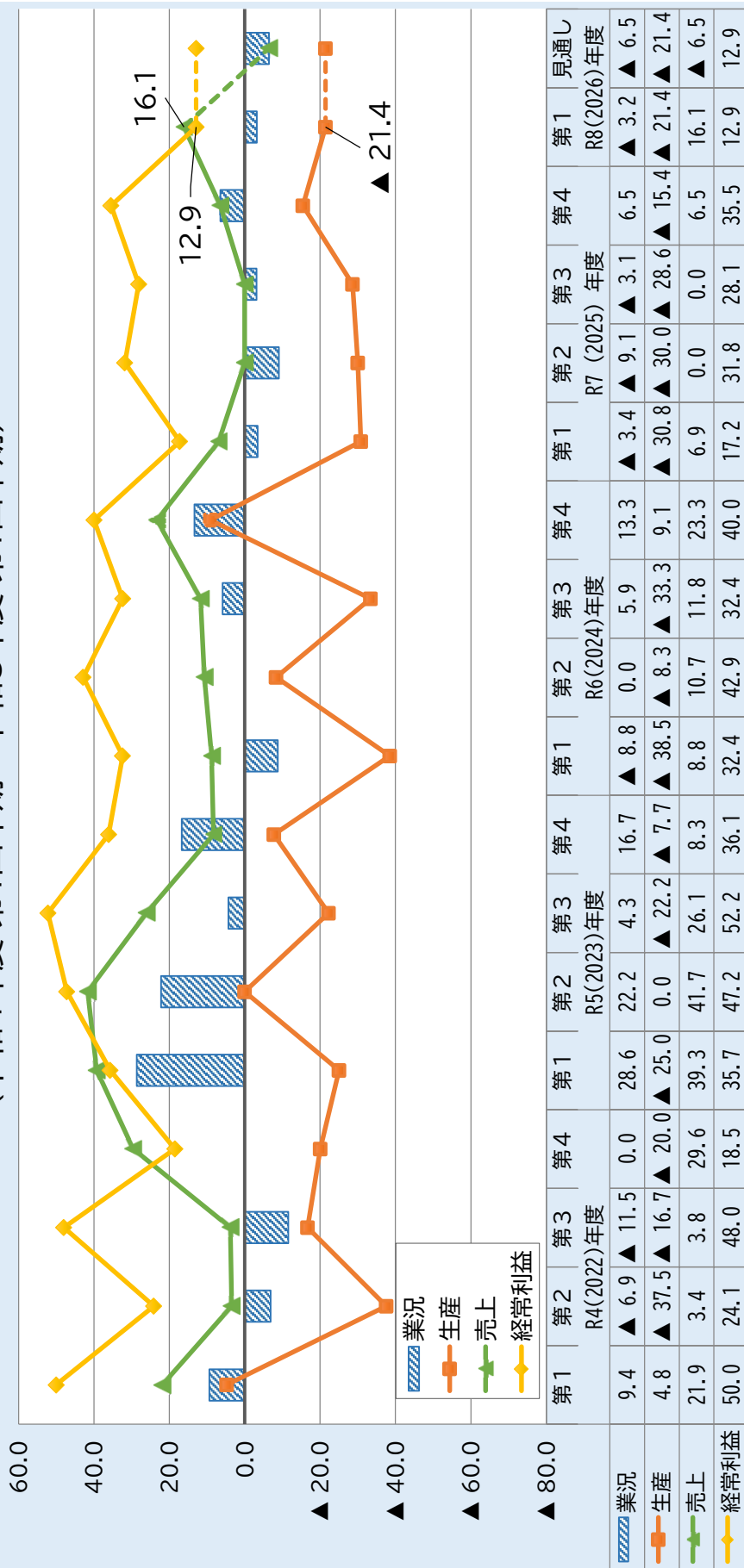
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【大企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期)



【業況】 今期: ▲3.2とマイナスに転じた。

【生産】 今期: ▲21.4とマイナス幅が拡大した。

【売上】 今期: +16.1とプラス幅が拡大した。

【経常利益】 今期: +12.9と大幅にプラス幅が縮小した。

来期: ▲6.5とマイナス幅が拡大する見通し。

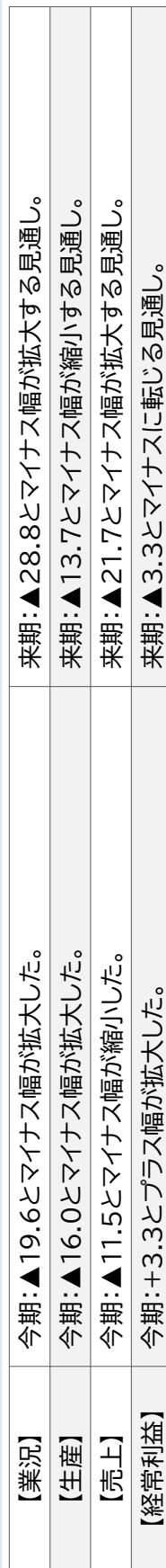
来期: ▲21.4と同程度で推移する見通し。

来期: ▲6.5とマイナスに転じる見通し。

来期: +12.9と同程度で推移する見通し。

来期：▲10.0とマイナス幅が縮小する見通し。

(令和4年度第1四半期～令和8年度第1四半期)



景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

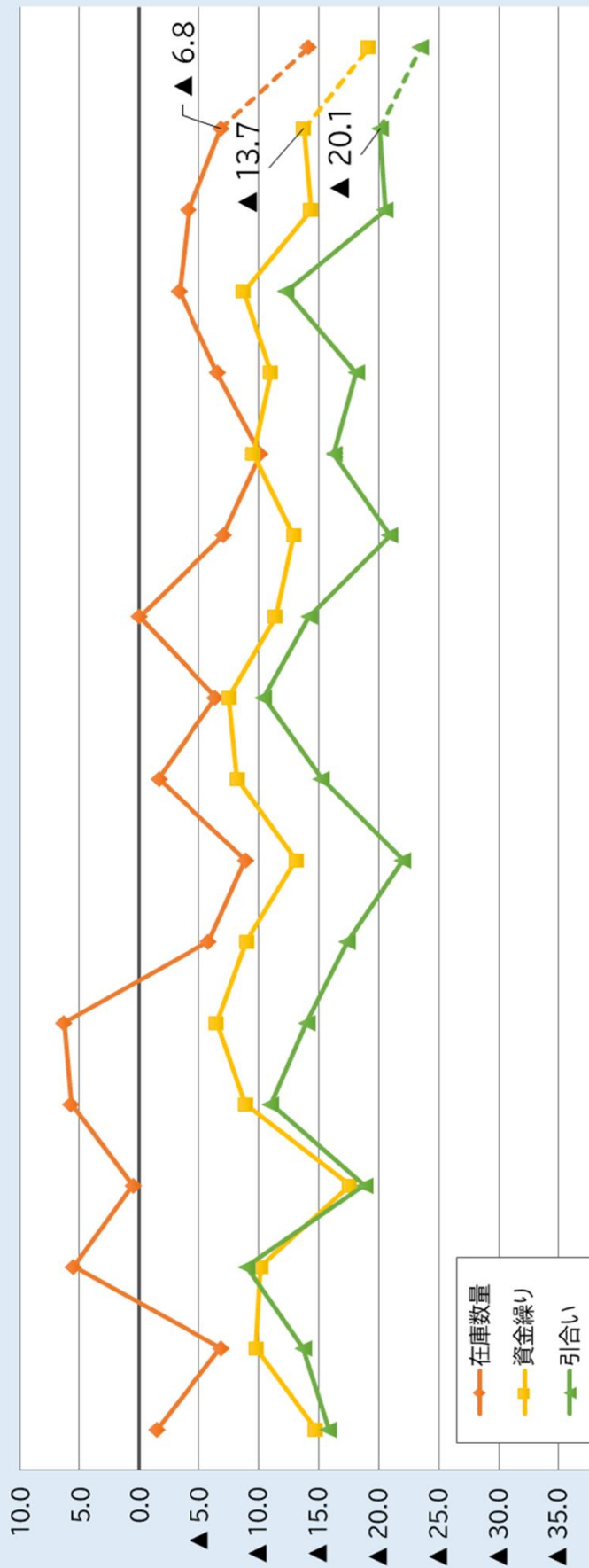
4. 業種別

5. 追加設問



【中小企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向

（令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期）



【在庫数量】 今期：▲6.8とマイナス幅が拡大した。

【資金繰り】 今期：▲13.7とマイナス幅がやや縮小した。

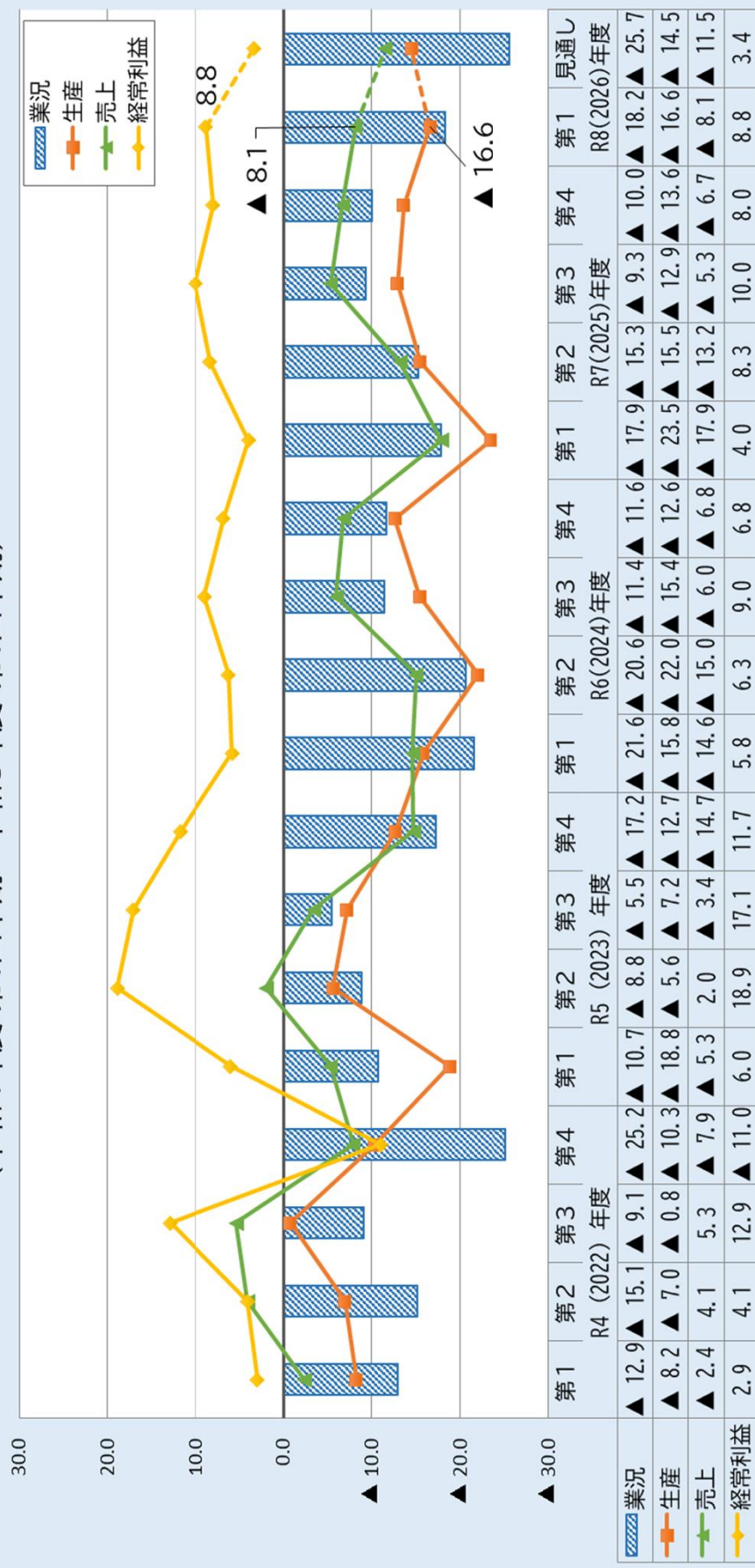
【引合い】 今期：▲20.1とマイナス幅がやや縮小した。

来期：▲14.1とマイナス幅が拡大する見通し。

来期：▲19.1とマイナス幅が拡大する見通し。

来期：▲23.5とマイナス幅が拡大する見通し。

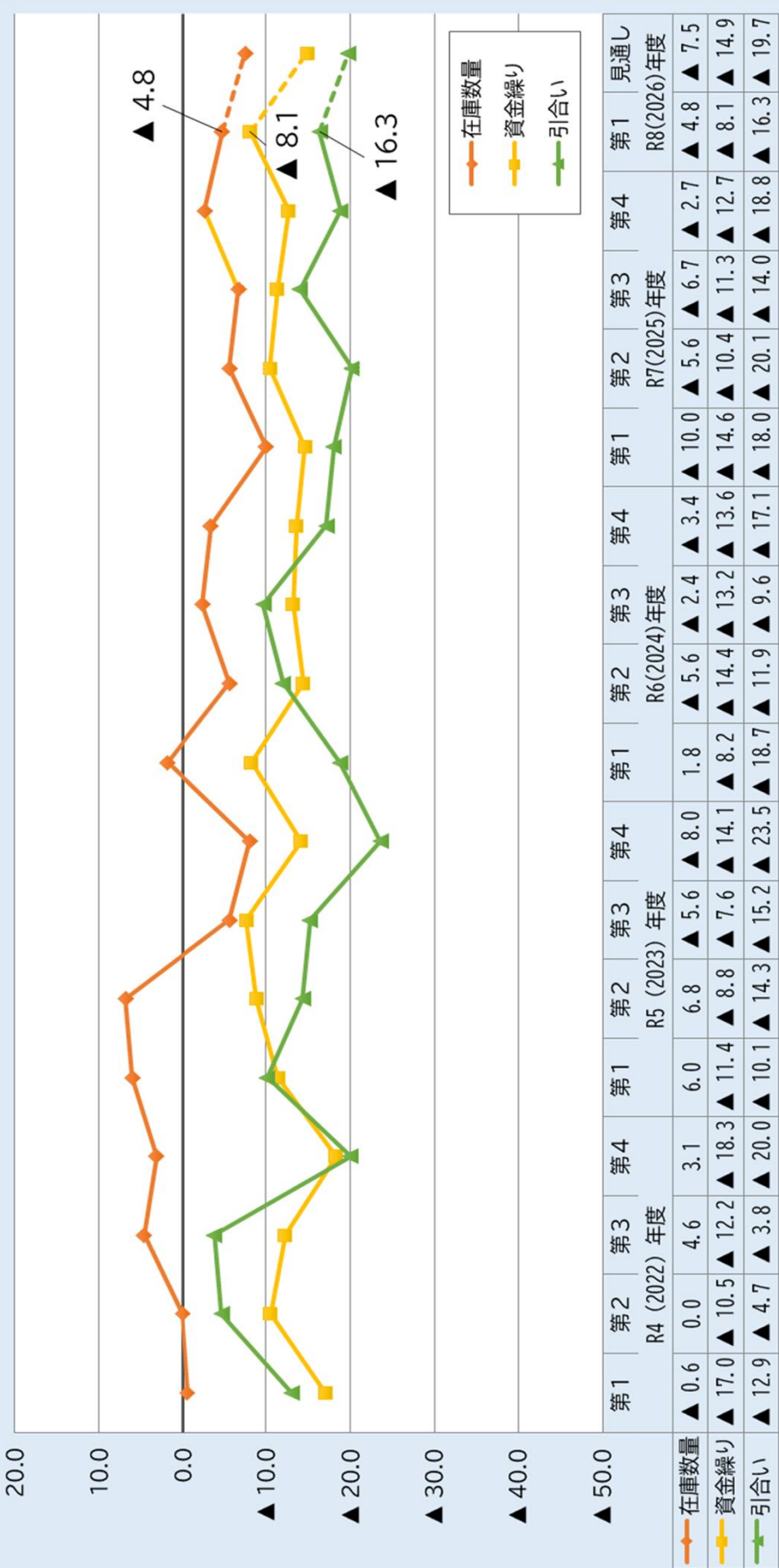
(令和4年度第1四半期～令和8年度第1四半期)



【業況】	今期：▲18.2とマイナス幅が拡大した。	来期：▲25.7とマイナス幅が拡大する見通し。
【生産】	今期：▲16.6とマイナス幅が拡大した。	来期：▲14.5とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期：▲8.1とマイナス幅が拡大した。	来期：▲11.5とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期：+8.8とプラス幅がやや拡大した。	来期：+3.4とプラス幅が縮小する見通し。

【製造業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向

（令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期）

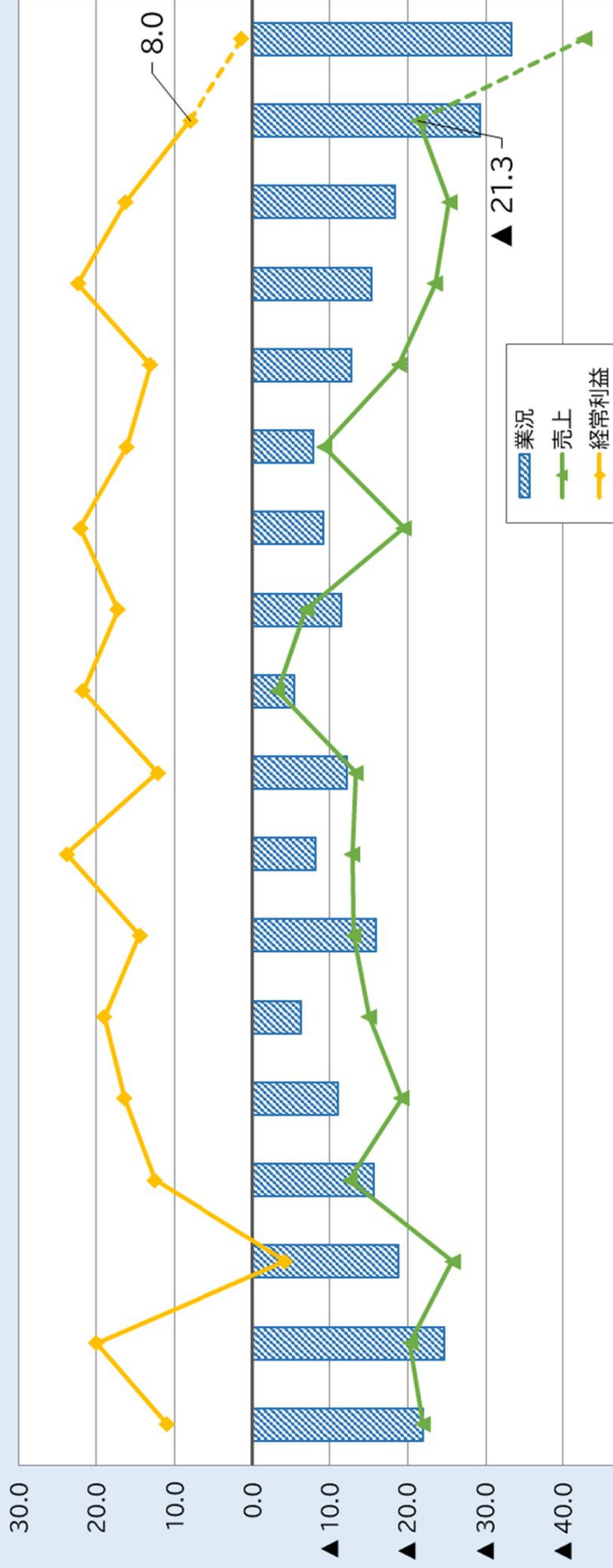


【在庫数量】	今期：▲4.8とマイナス幅が拡大した。	来期：▲7.5とマイナス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期：▲8.1とマイナス幅が縮小した。	来期：▲14.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期：▲16.3とマイナス幅が縮小した。	来期：▲19.7とマイナス幅が拡大する見通し。

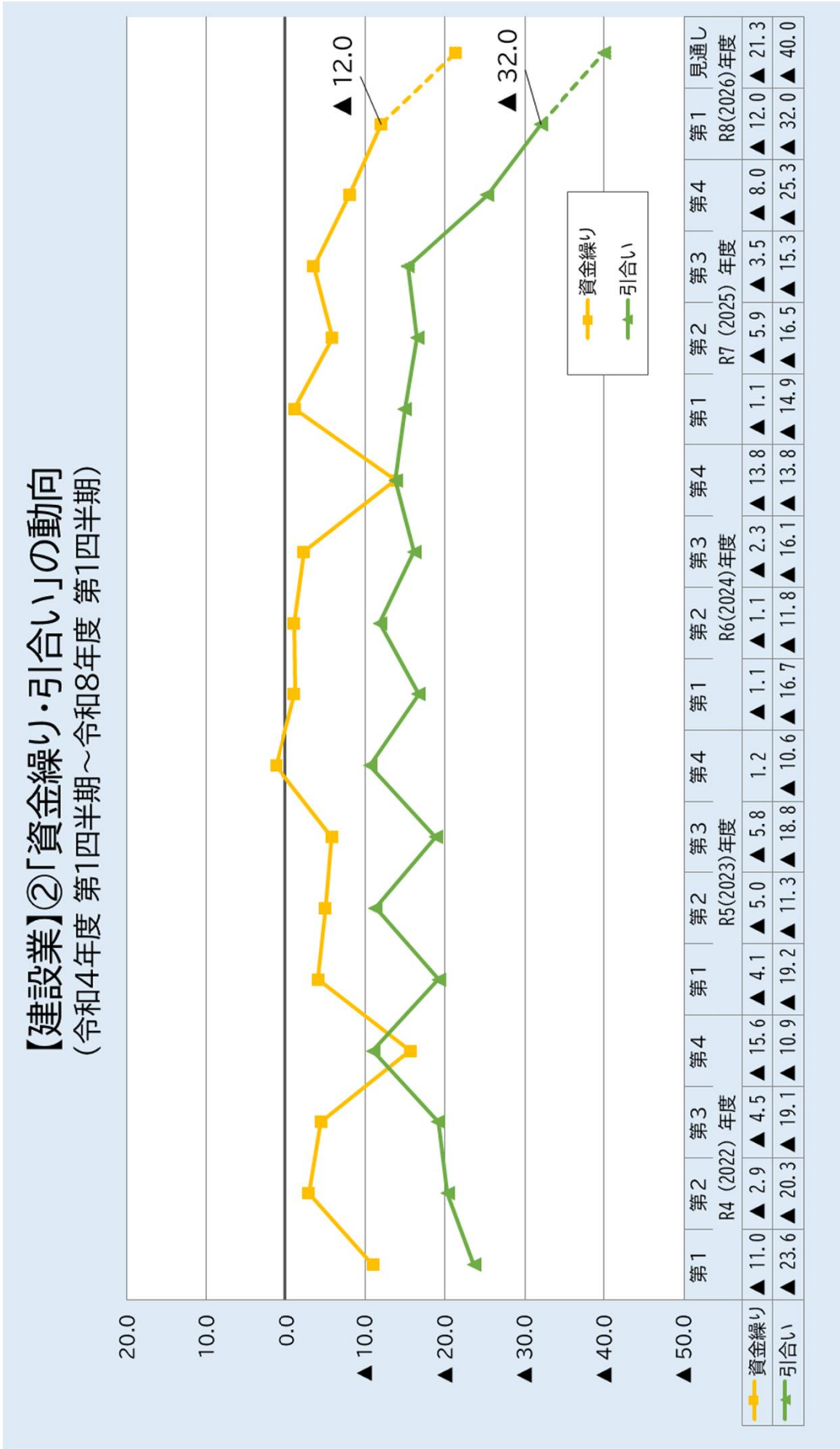
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【建設業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期)

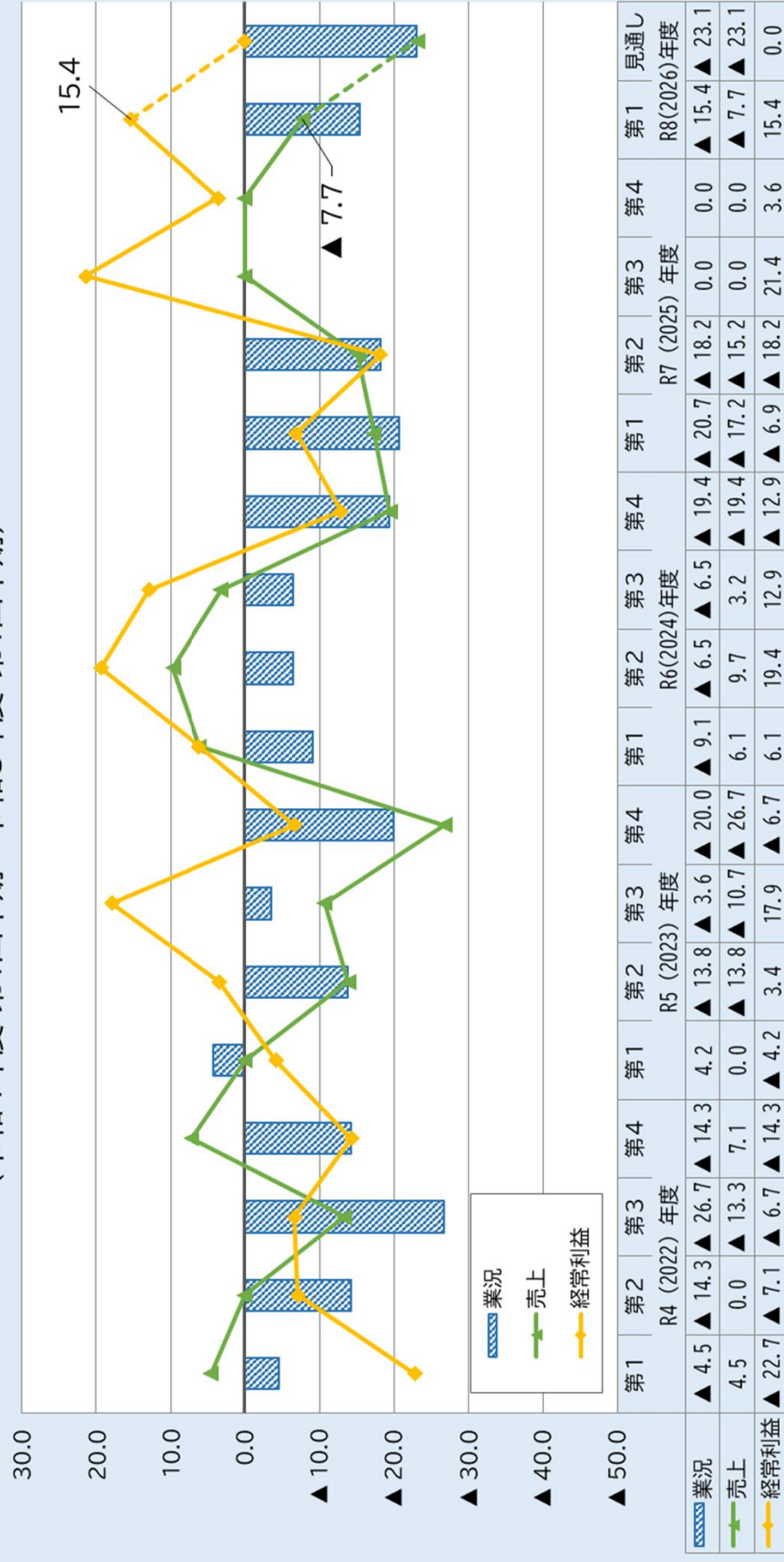


【業況】	今期: ▲29.3とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲33.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期: ▲21.3とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲42.7とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +8.0とプラス幅が縮小した。	来期: +1.3とプラス幅が縮小する見通し。



【資金繰り】	今期：▲12.0とマイナス幅が拡大した。	来期：▲21.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期：▲32.0とマイナス幅が拡大した。	来期：▲40.0とマイナス幅が拡大する見通し。

(令和4年度第1四半期～令和8年度第1四半期)

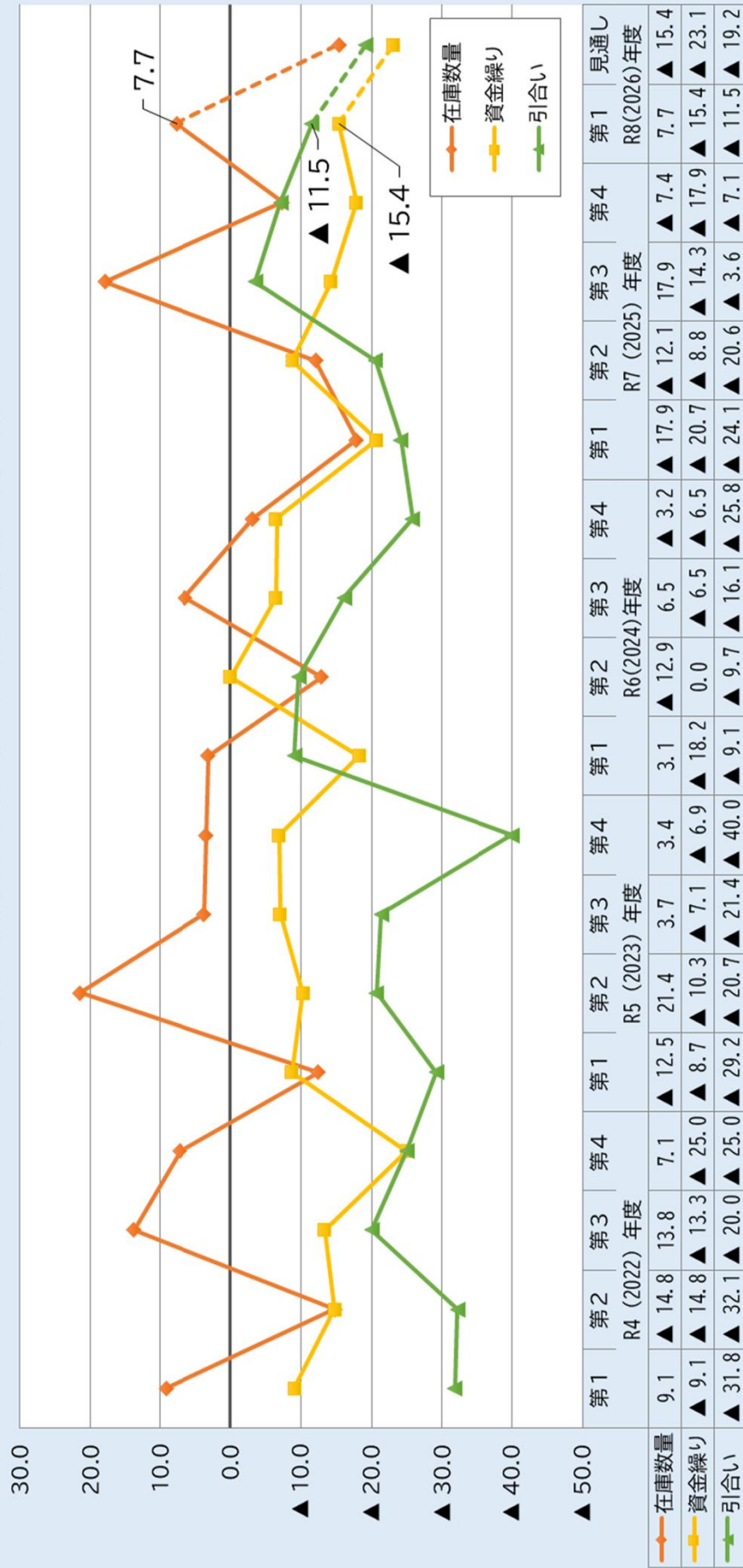


【業績】	今期：▲15.4とマイナスに転じた。	来期：▲23.1とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期：▲7.7とマイナスに転じた。	来期：▲23.1とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【経常利益】	今期：+15.4とプラス幅が大幅に拡大した。	来期：±0.0となる見通し。

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【卸売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期)



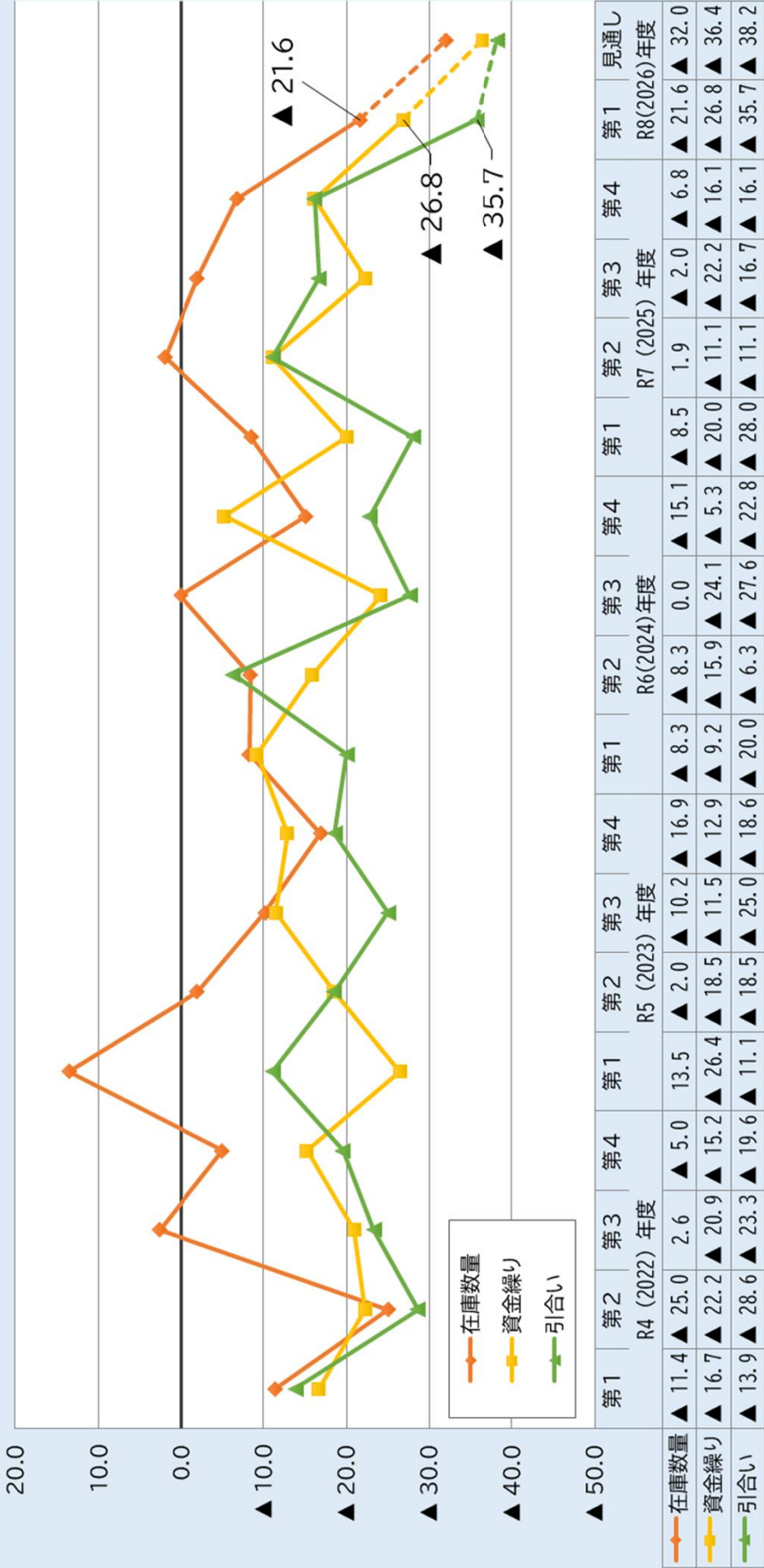
【在庫数量】	今期：+7.7とプラスに転じた。	来期：▲15.4とマイナスに転じる見通し。
【資金繰り】	今期：▲15.4とマイナス幅が縮小した。	来期：▲23.1とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期：▲11.5とマイナス幅が拡大した。	来期：▲19.2とマイナス幅が拡大する見通し。

	R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6(2024) 年度				R7 (2025) 年度				第1 R8(2026)年度	見通し
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4		
業況	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 22.0	▲ 29.6	▲ 14.8	▲ 29.0	▲ 43.6	
売上	5.6	▲ 7.1	▲ 11.6	8.7	▲ 1.9	7.5	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 4.6	1.6	▲ 24.1	1.7	▲ 18.0	▲ 18.5	▲ 22.2	▲ 25.8	▲ 41.8	
経常利益	2.8	0.0	▲ 14.0	▲ 13.0	7.4	20.4	1.9	5.7	4.6	4.8	▲ 6.9	1.7	12.0	▲ 1.9	5.6	1.6	▲ 23.6	

【業況】	今期：▲26.8とマイナス幅が縮小した。	来期：▲43.6とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【売上】	今期：▲23.2とマイナス幅が縮小した。	来期：▲41.8とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【経常利益】	今期：▲8.9とマイナスに転じた。	来期：▲23.6とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。

【小売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向

（令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期）

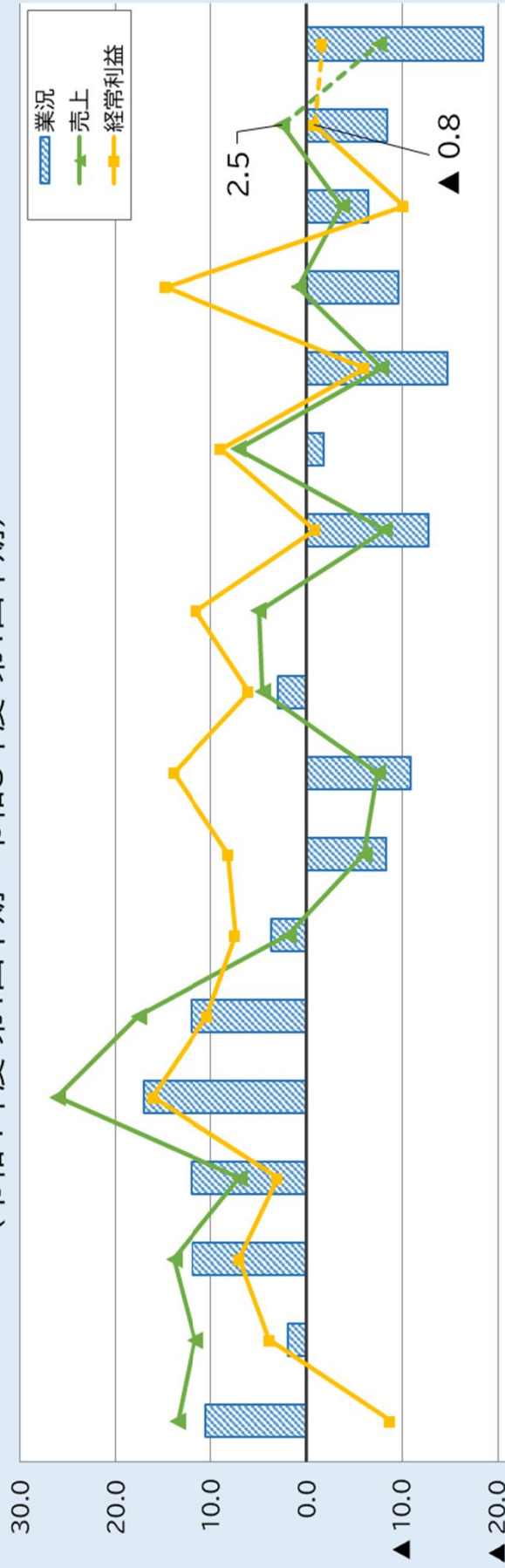


【在庫数量】	今期：▲21.6とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期：▲32.0とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【資金繰り】	今期：▲26.8とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期：▲36.4とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期：▲35.7とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期：▲38.2とマイナス幅が拡大する見通し。

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【サービス業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期)

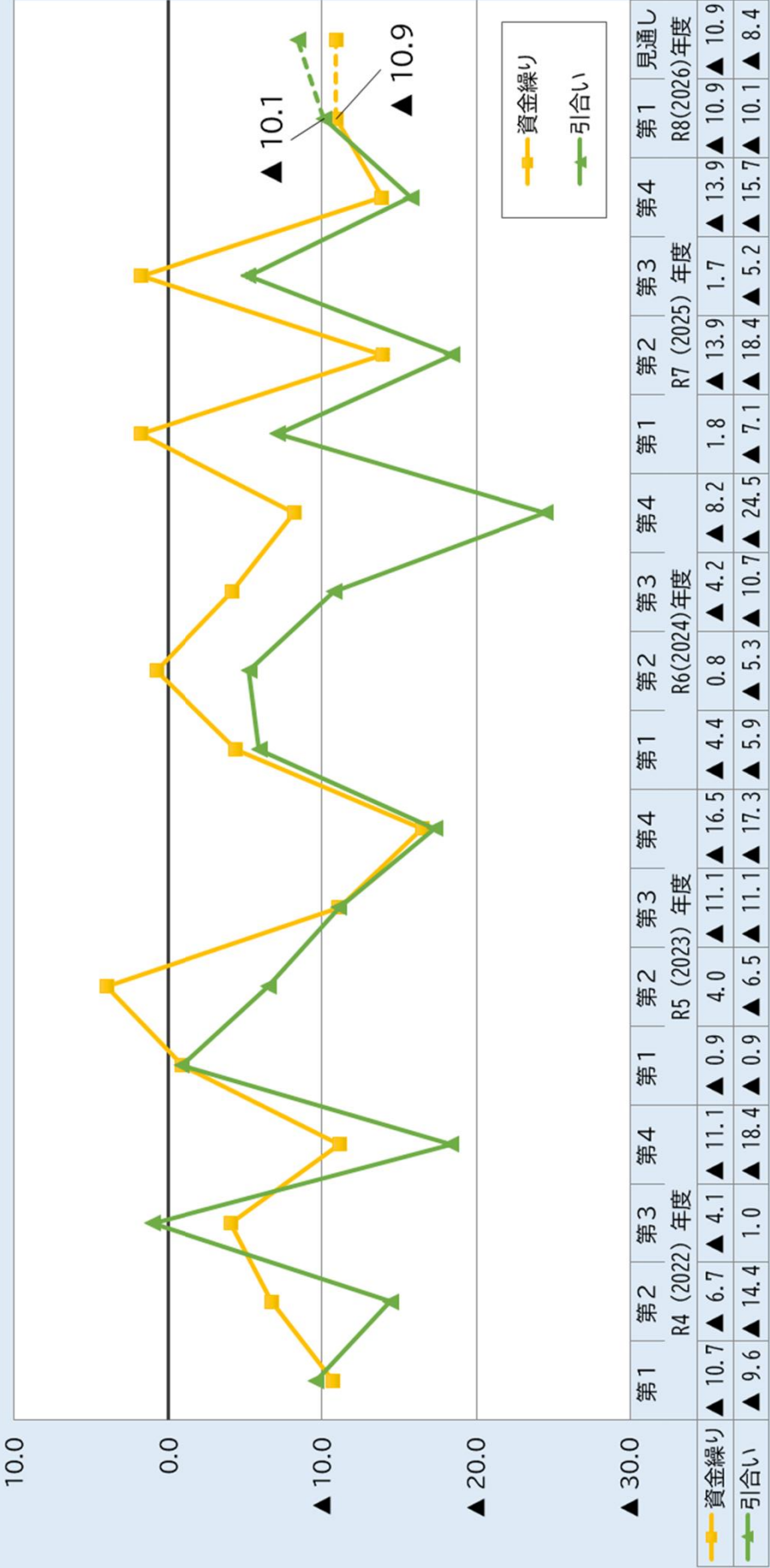


項目	R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7 (2025) 年度				R8 (2026) 年度	見通し
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4		
業況	10.6	1.9	11.9	12.0	17.0	12.0	3.7	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 12.7	▲ 1.8	▲ 14.8	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.5		
売上	13.5	11.7	13.9	7.0	26.1	17.6	1.9	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 8.2	7.1	▲ 7.8	0.9	▲ 3.7	2.5	▲ 7.6		
経常利益	▲ 8.7	3.8	7.0	3.0	16.1	10.4	7.4	8.2	13.9	▲ 0.9	8.9	▲ 6.1	14.8	▲ 10.2	▲ 0.8	▲ 1.7		

【業況】	今期：▲8.4とマイナス幅が拡大した。	来期：▲18.5とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【売上】	今期：+2.5とプラスに転じた。	来期：▲7.6とマイナスに転じる見通し。
【経常利益】	今期：▲0.8とマイナス幅が縮小した。	来期：▲1.7とマイナス幅がやや拡大する見通し。

【サービス業】②「資金繰り・引合い」の動向

（令和4年度 第1四半期～令和8年度 第1四半期）



【資金繰り】	今期：▲10.9とマイナス幅が縮小した。	来期：▲10.9と同程度で推移する見通し。
【引合い】	今期：▲10.1とマイナス幅が縮小した。	来期：▲8.4とマイナス幅が縮小する見通し。

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

業況判断	企業コメント			業種
好転	中東情勢の影響で材料などの入荷に不安定さが現れ始めてはいるが、受注状況は昨年より回復している。			製造業
	過去数年間の買い控えが、少し緩んでいるのが現在の受注増につながっていると思うが、資材の高騰がひどく、景気上昇に冷水がかかることを懸念している。			建設業
	中東情勢の不安定からコストが上がっている。極力価格転嫁しているが、追いつかないところもある。			小売業
	戦争の影響で仕入れ商品の高騰で売上が好調でも利益は昨年度よりも低い。			サービス業
不変	生産量が落ち込んでいるが、値上げにより利益が確保できている。			製造業
	受注は堅調であるが、採用難などもあり慢性的に人員不足。加えて、今後は中東情勢の影響により資材高騰、仕入難も見込まれる			建設業
	現状、中東情勢悪化による影響は然程大きくないが先行き不透明。			小売業
	作業の効率化を進めることによって売上アップを狙うが、材料の価格が上昇しているのと、手に入りにくい物もあり苦戦を強いられている			サービス業
悪化	新規事業所の開設に伴う先行投資により、一時的に利益率が低下したが、来年度には回復の見込みがある。			サービス業
	包材関係、原材料の多少の高騰はあるが、売上が取れているので不変としている。			サービス業
	自動車・家電の在庫調整もあり、受注が鈍化傾向。材料費、動力費などの高騰も影響が出始める。			製造業
	中東情勢の影響により、資材価格の高騰、入荷の不安があり、営業活動に支障をきたす状況			建設業
	中東情勢の影響で商品の供給が滞っている。			卸売業
	原材料等の著しい高騰により、価格転嫁を余儀なくされ、一時的に客足は遠のいたが、それも理解されつつあり、今後は前年度水準まで持ち直す見通し。（希望的観測）			サービス業

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）				
1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問



【追加設問1】

エネルギー・原材料価格の上昇による
価格転嫁の状況について

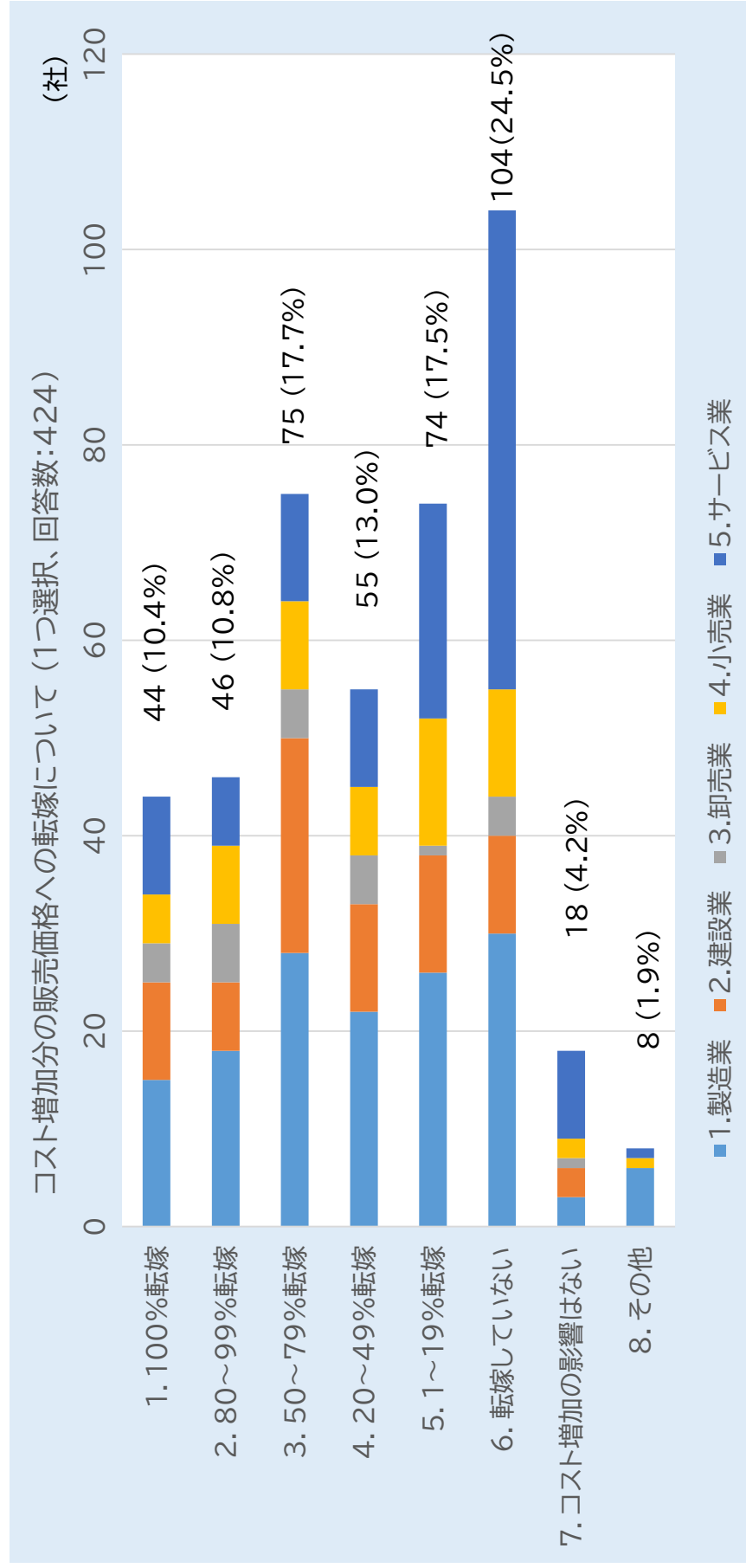
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

エネルギー・原材料価格の上昇による価格転嫁の状況（全体）

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について尋ねたところ、「転嫁していない」が最も多かった。次いで「50～79%転嫁」、「1～19%転嫁」の順に多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要

2. 全体

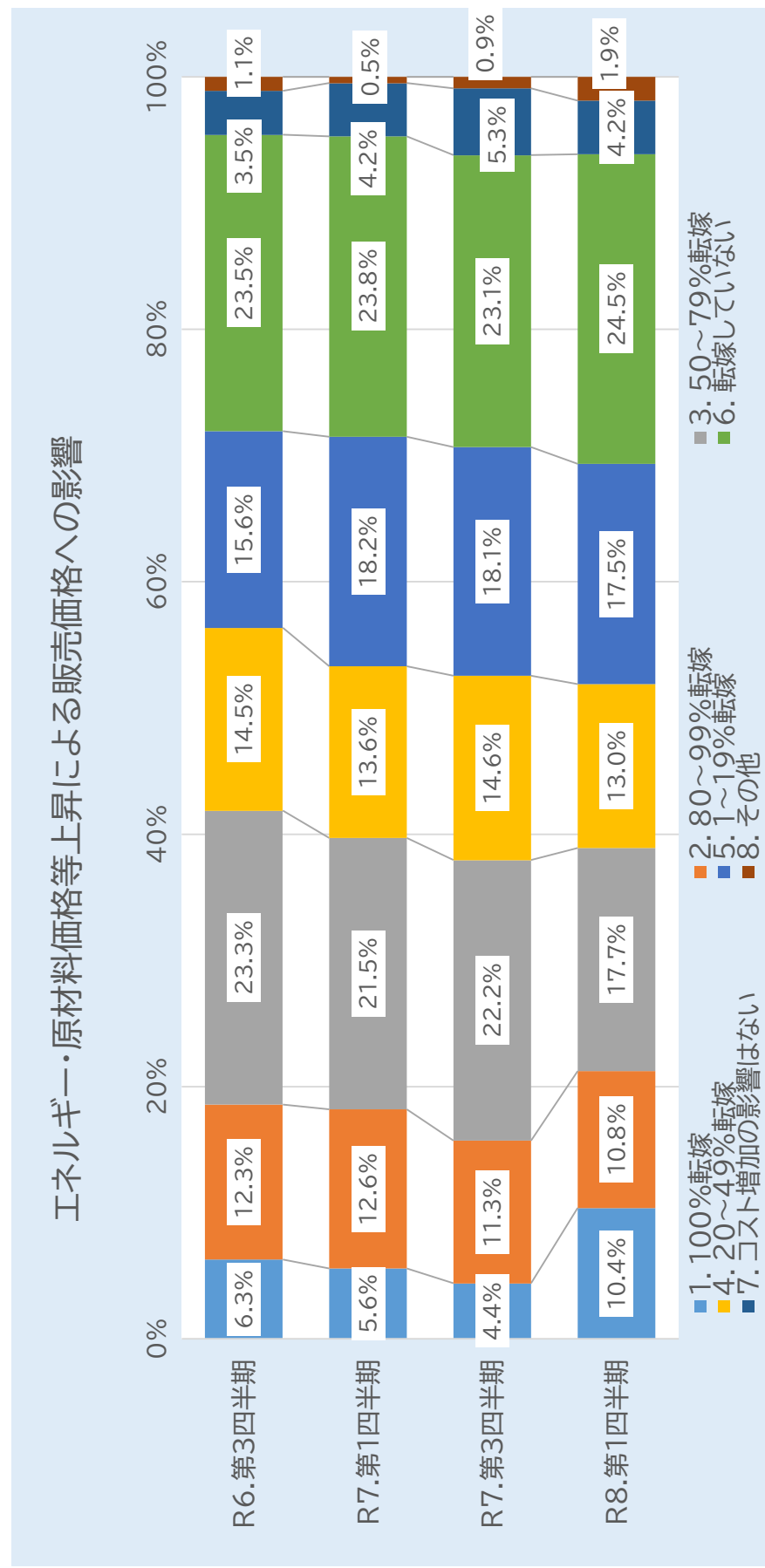
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇による価格転嫁の状況（令和6年度第3四半期からの比較）

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について、令和6年度第3四半期から令和8年度第1四半期までを比較したところ、「転嫁していない」の割合は同水準で推移している。
- 令和8年度第1四半期においては、「100%転嫁」が10%を超えた。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

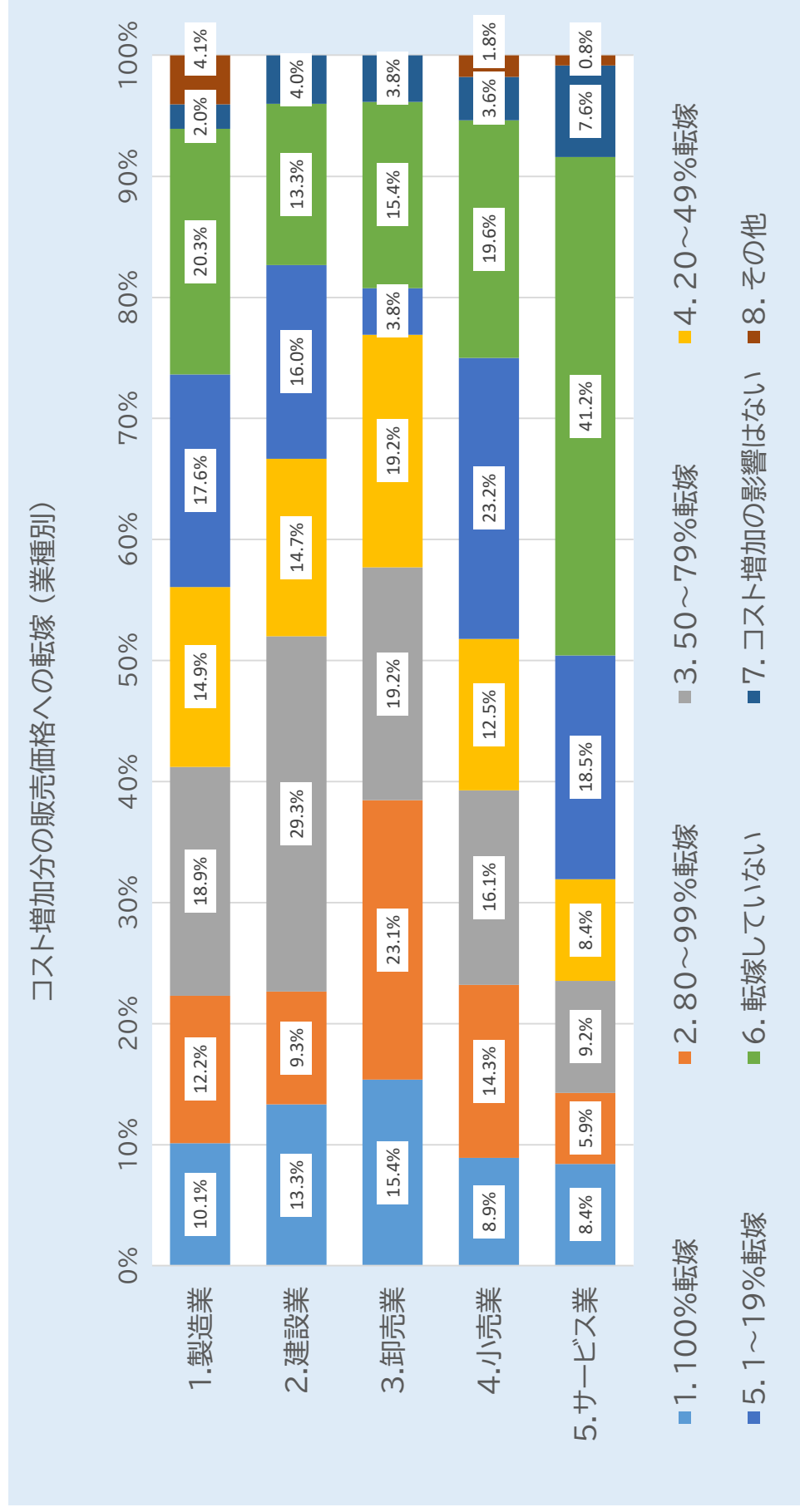
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

エネルギー・原材料価格の上昇による価格転嫁の状況（業種別）

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について業種別にみると、サービス業は「転嫁していない」が最も多かった



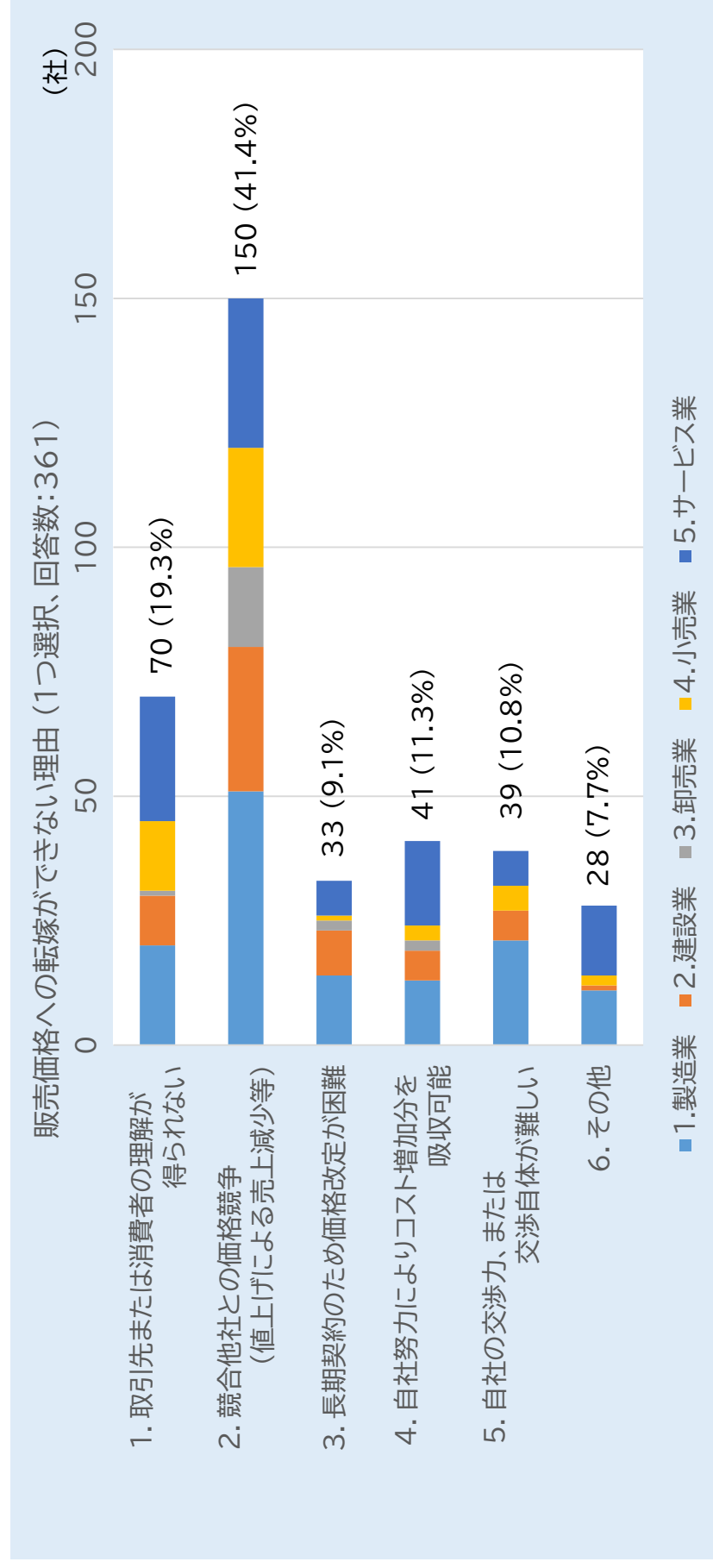
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

販売価格への転嫁ができない理由（全体）

- 販売価格への転嫁ができない理由について尋ねたところ、「競合他社との価格競争（値上げによる売上減少等）」が最も多かった。
- 次いで「取引先または消費者の理解が得られない」、「自社努力によりコスト増加分を吸収可能」の順に多かった。



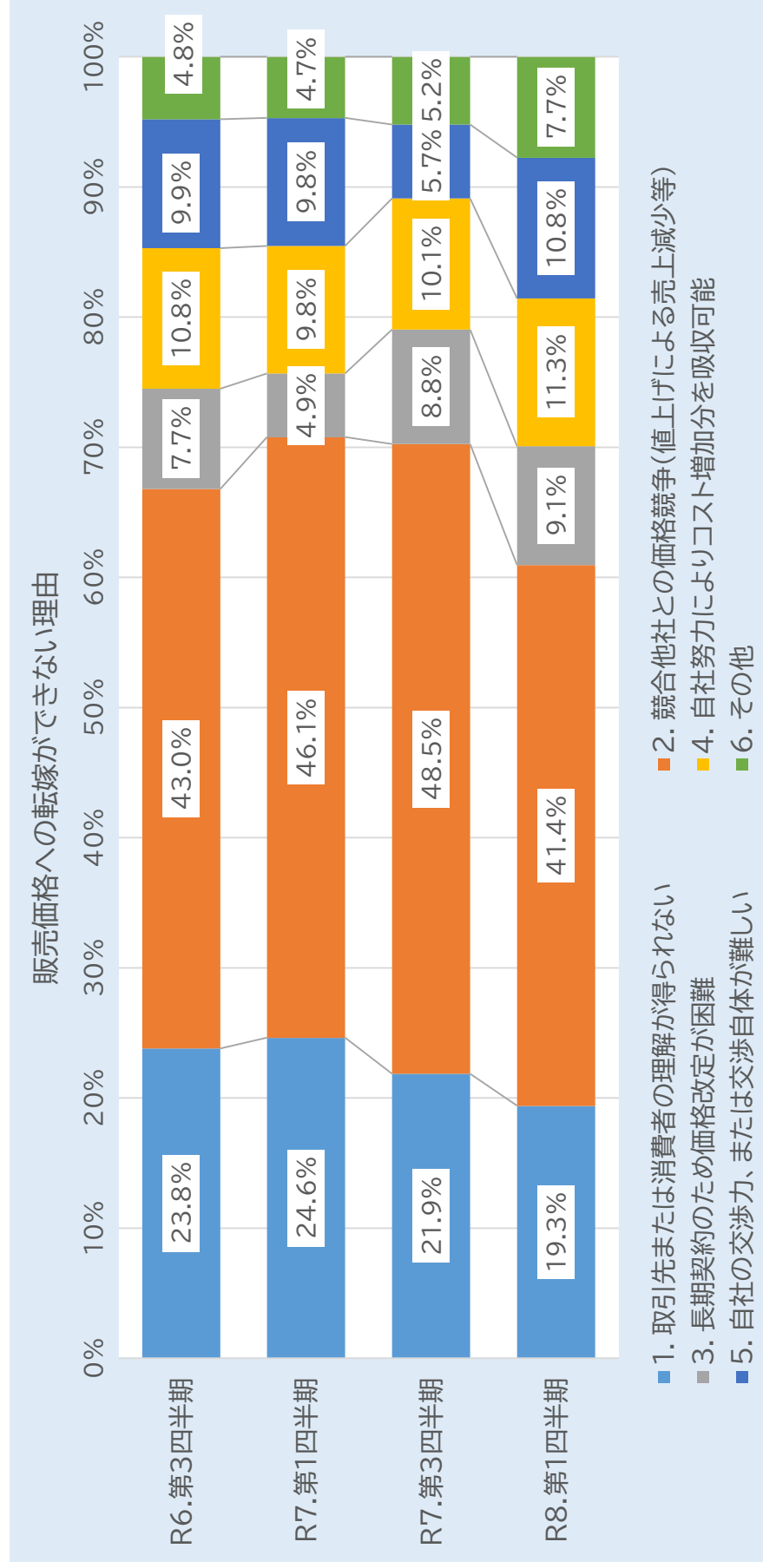
※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

販売価格への転嫁ができない理由（令和6年度第3四半期からの比較）

- 販売価格への転嫁ができない理由について、令和6年度第3四半期から令和8年度第1四半期までを比較したところ、「取引先または消費者の理解が得られない」、「競合他社との価格競争（値上げによる売上減少等）」の割合は減少した。

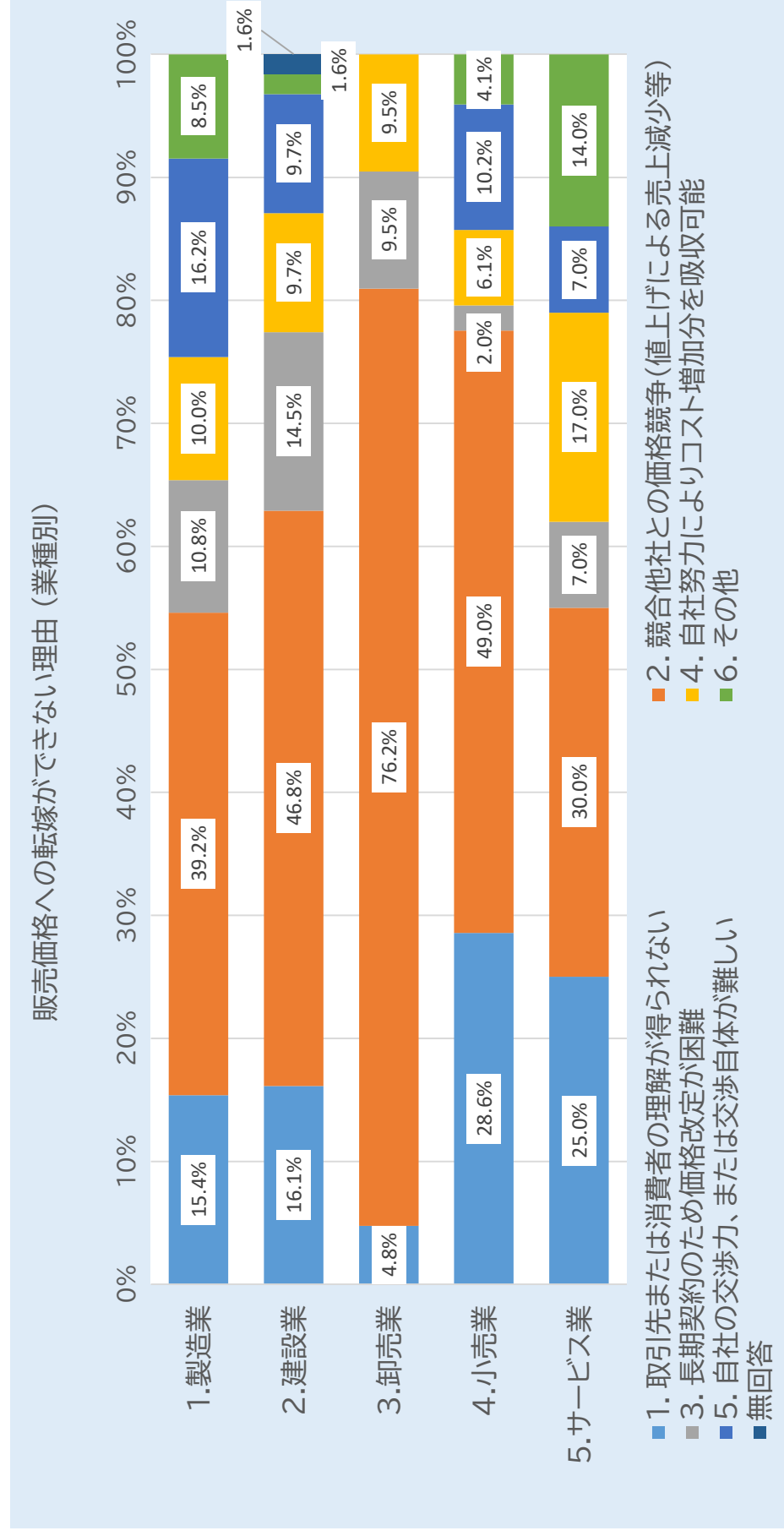


※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
販売価格への転嫁がでない理由（業種別）				

- 販売価格への転嫁がでない理由について、全業種で「競合他社との価格競争（値上げによる売上減少等）」が最も多くなった。
- 特に卸売業では、75%以上が「競合他社との価格競争（値上げによる売上減少等）」となった。



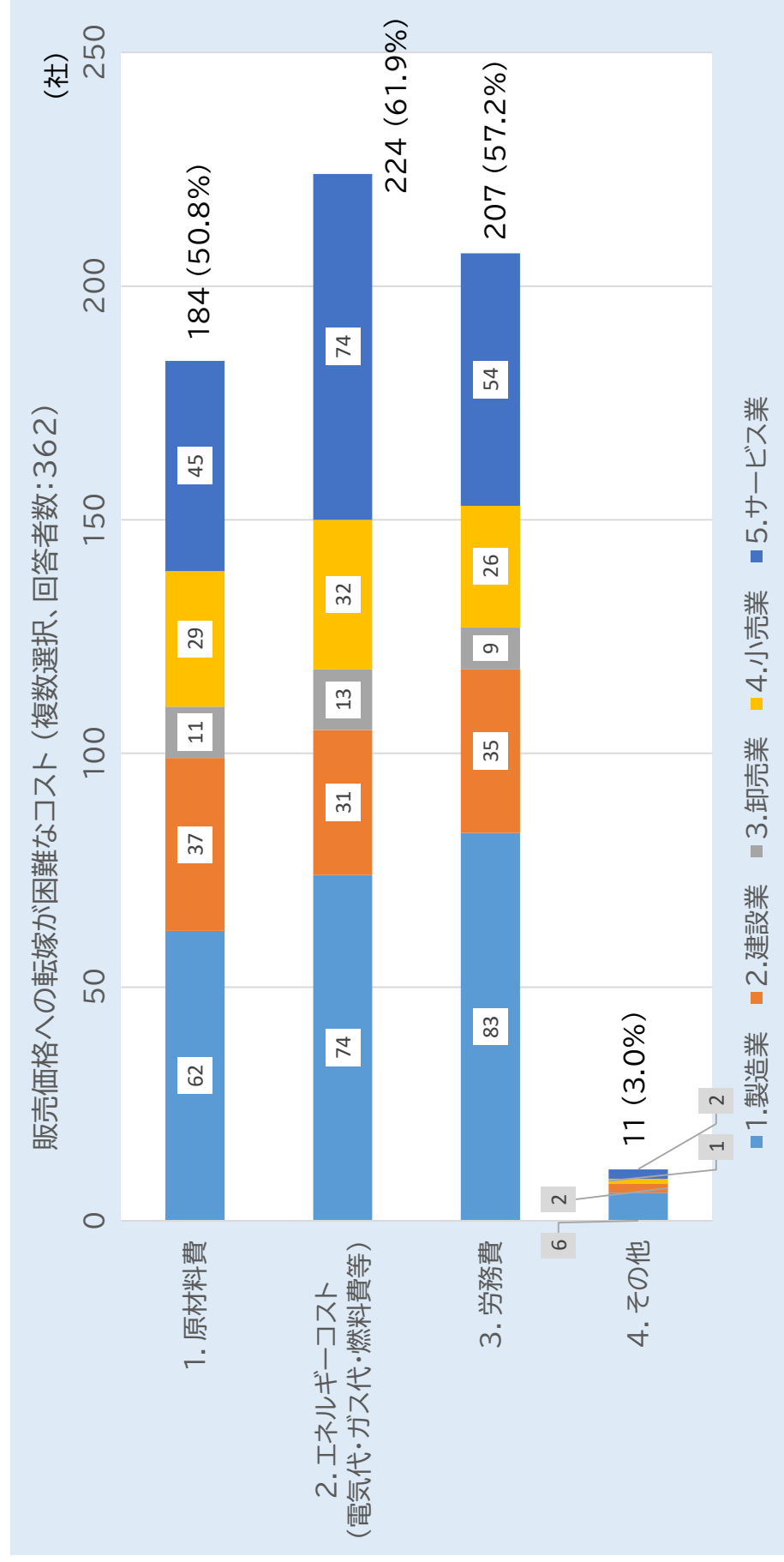
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

販売価格への転嫁が困難なコスト(全体)

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて尋ねたところ、「エネルギーコスト(電気代、ガス代、燃料費等)」が最も多かった。次いで、「労務費」、「原材料費」の順に多かった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

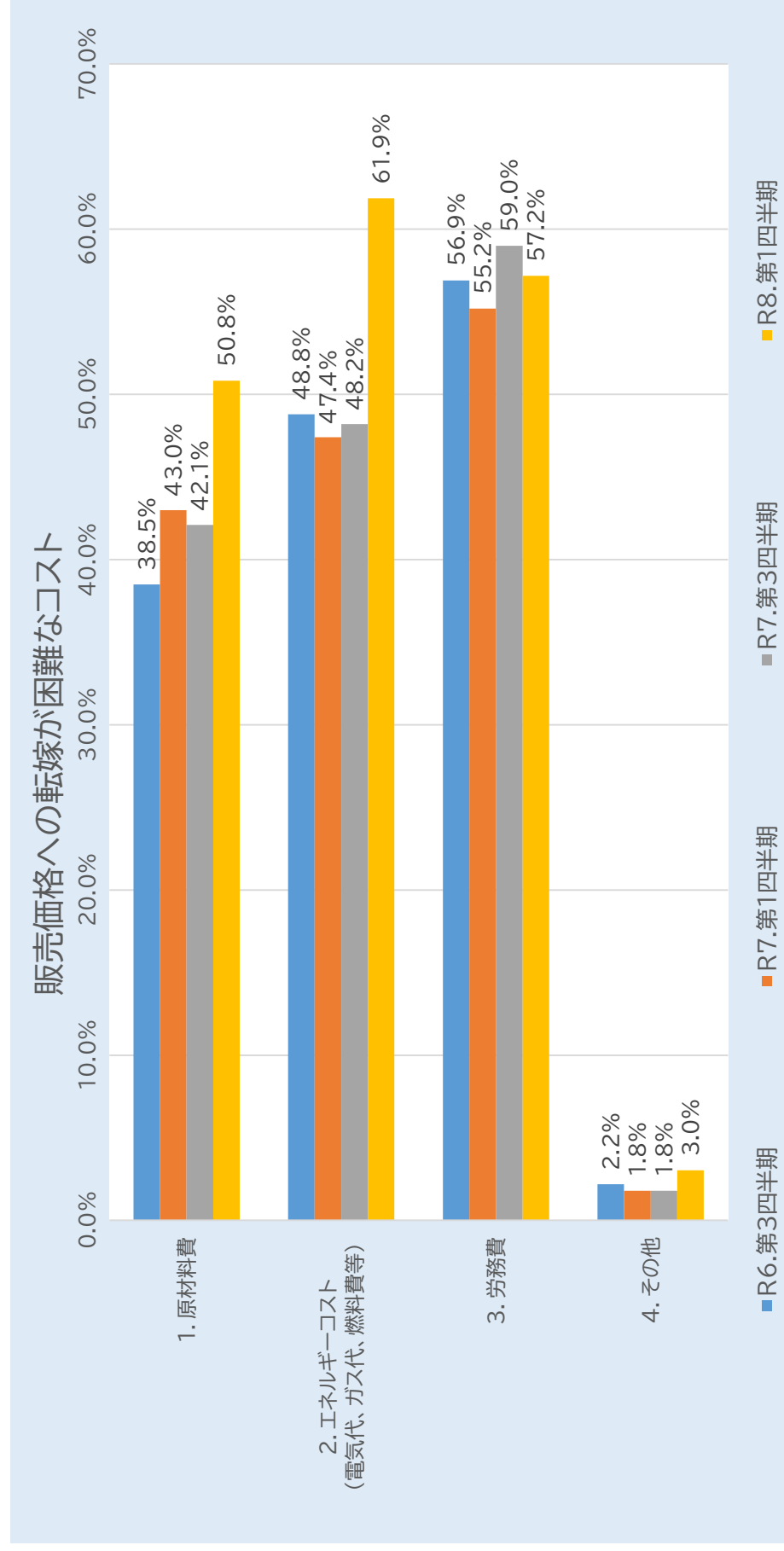
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

販売価格への転嫁が困難なコスト（令和6年度第3四半期からの比較）

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて、令和6年度第3四半期から令和8年度第1四半期までを比較したところ、「原材料費」および「エネルギーコスト（電気代、ガス代、燃料費等）」の項目で割合が増加、「労務費」の項目が同程度の水準で推移した。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）				
1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問



【追加設問2】

中東情勢緊迫化による影響について

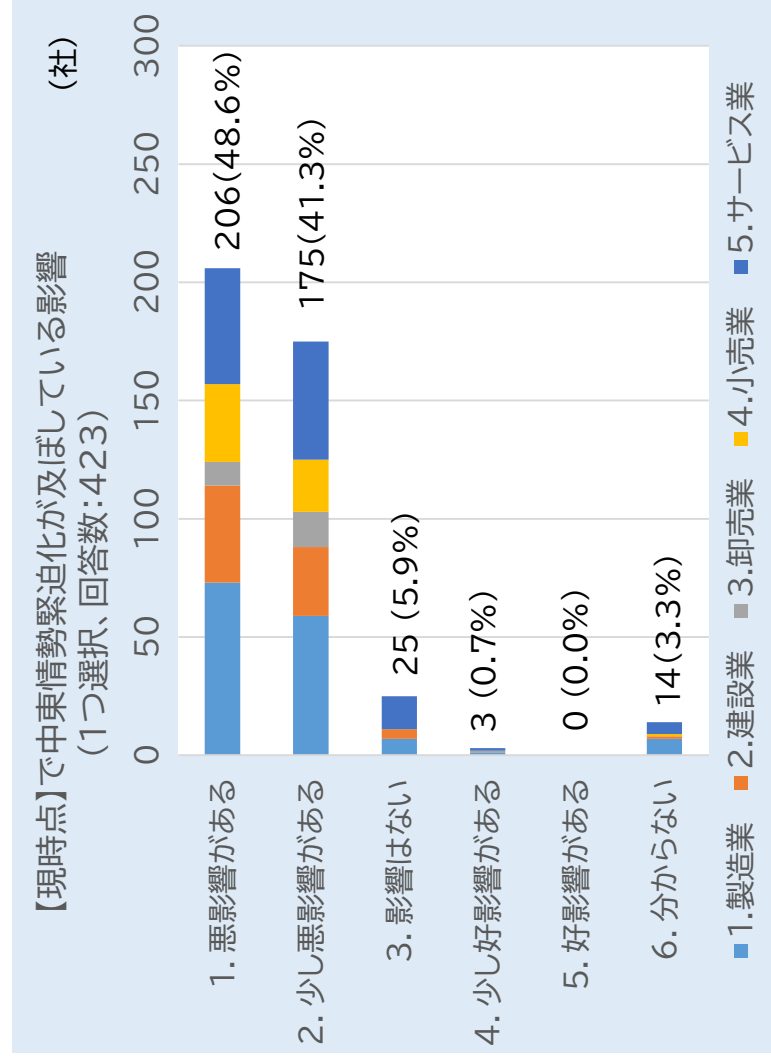
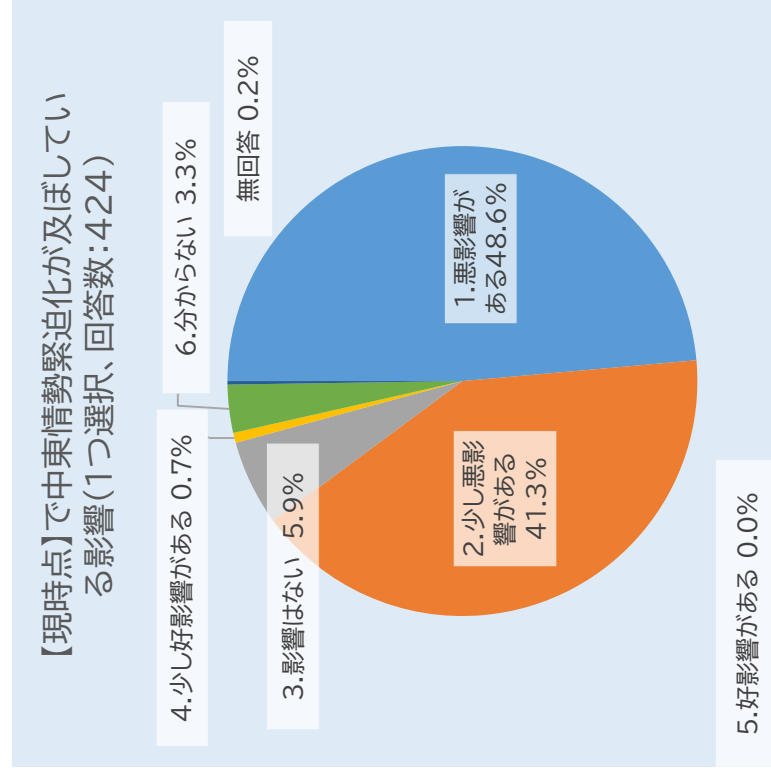
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

【現時点】中東情勢緊迫化が及ぼしている影響

- ・ 現時点で中東情勢緊迫化が及ぼしている影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が48.6%、「少し悪影響がある」が41.3%で、全体の89.9%が悪影響を受けると回答した。
- ・ 「影響はない」が5.9%、「分からない」が3.3%であった。



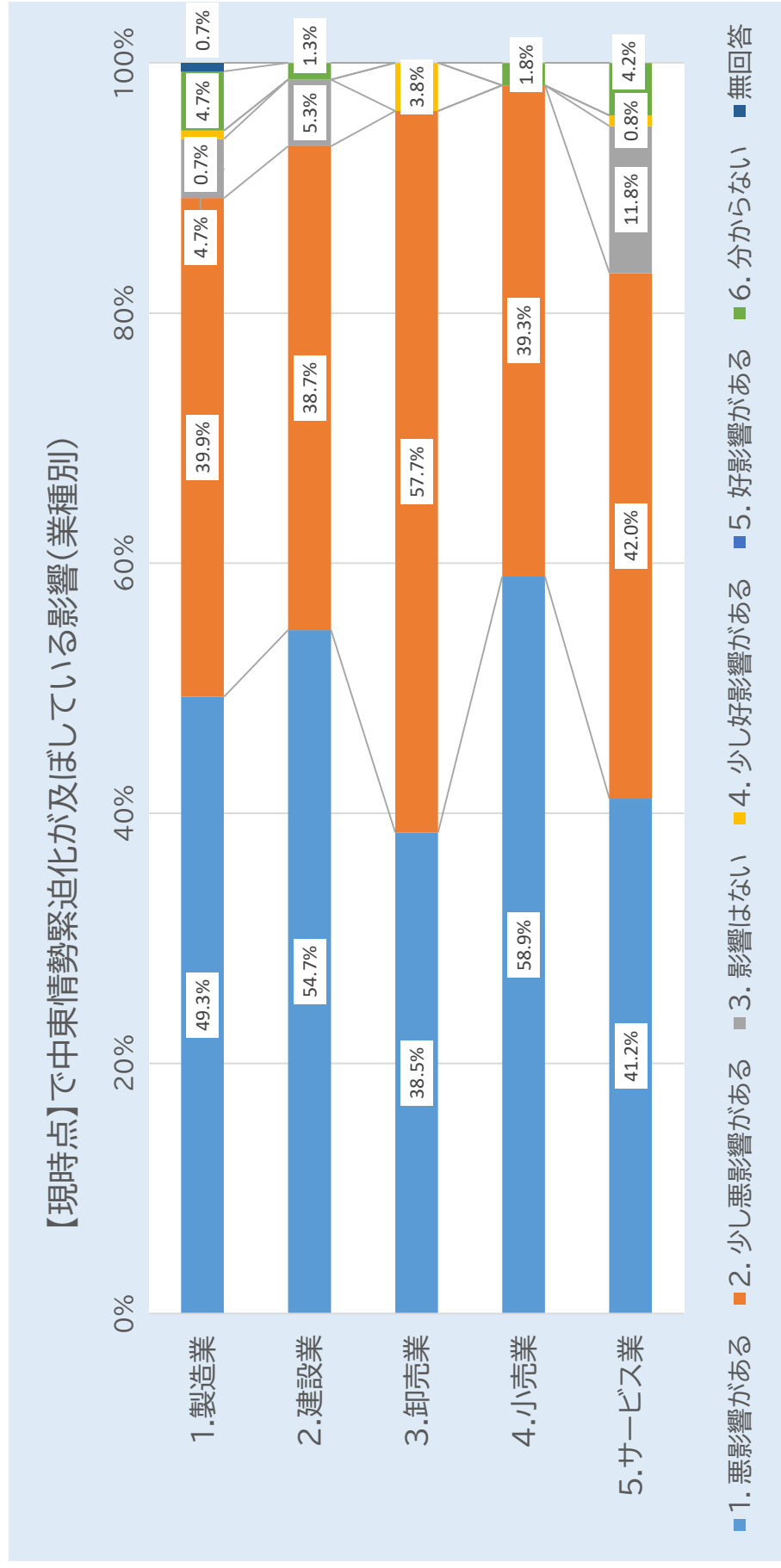
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

【現時点】中東情勢緊迫化が及ぼしている影響（業種別）

- ・ 現時点で中東情勢緊迫化が及ぼしている影響について、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、製造業、サービス業以外の業種で90%を超えた。
- ・ 「影響はない」の割合がサービス業で約10%となった。



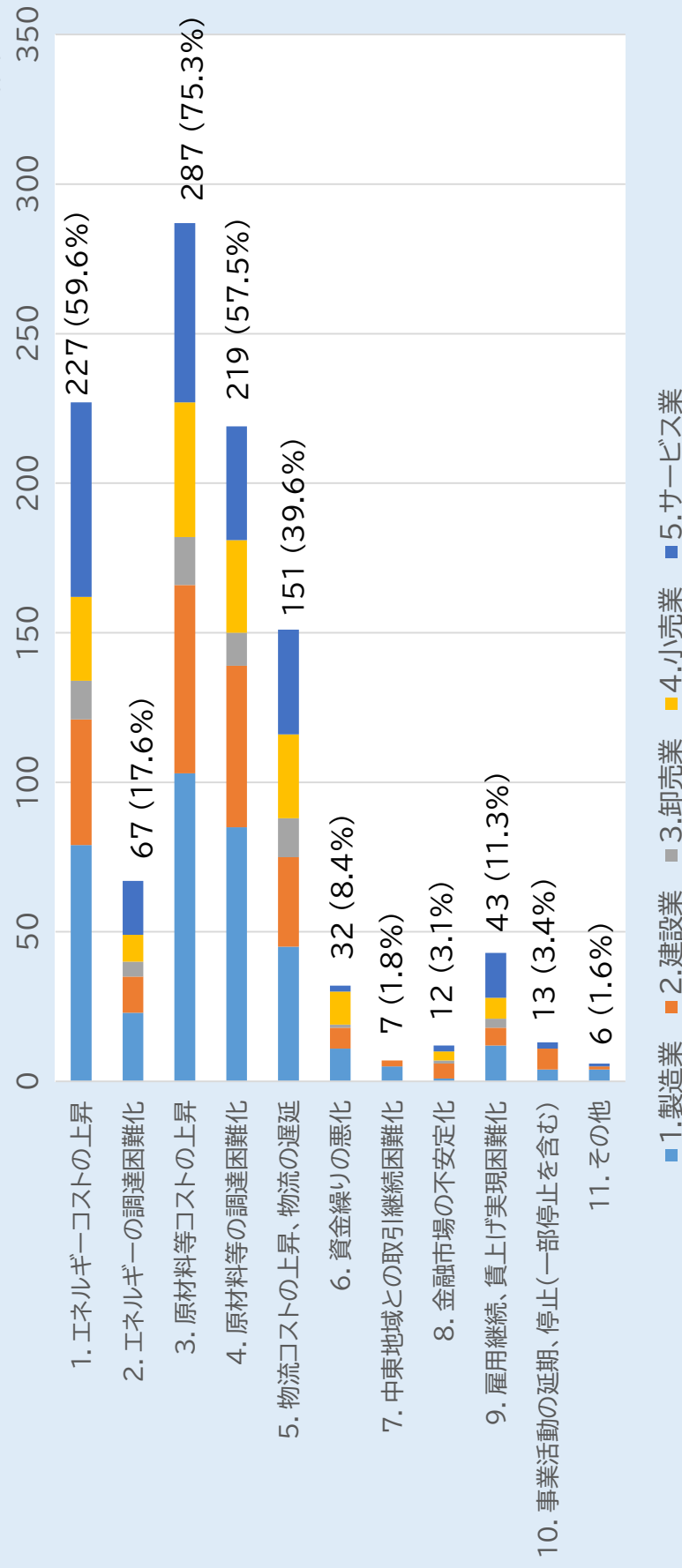
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

【現時点】中東情勢緊迫化が及ぼしている悪影響の内容

- ・ 現時点で中東情勢緊迫化が及ぼしている悪影響の内容について、「原材料コストの上昇」が75.3%で最も多かった。
- ・ 次いで「エネルギーコストの上昇」、「原材料等の調達困難化」、「物流コストの上昇、物流の遅延」の順に多かった。

【現時点】中東情勢緊迫化による悪影響（複数選択、回答数：381）（社）



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

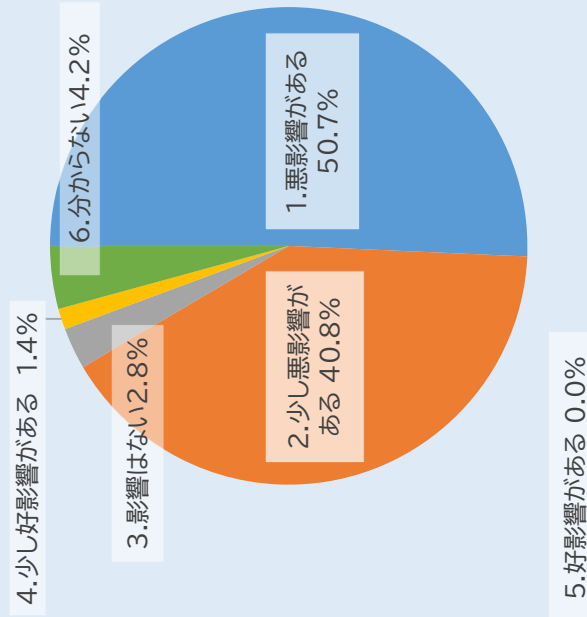
5. 追加設問



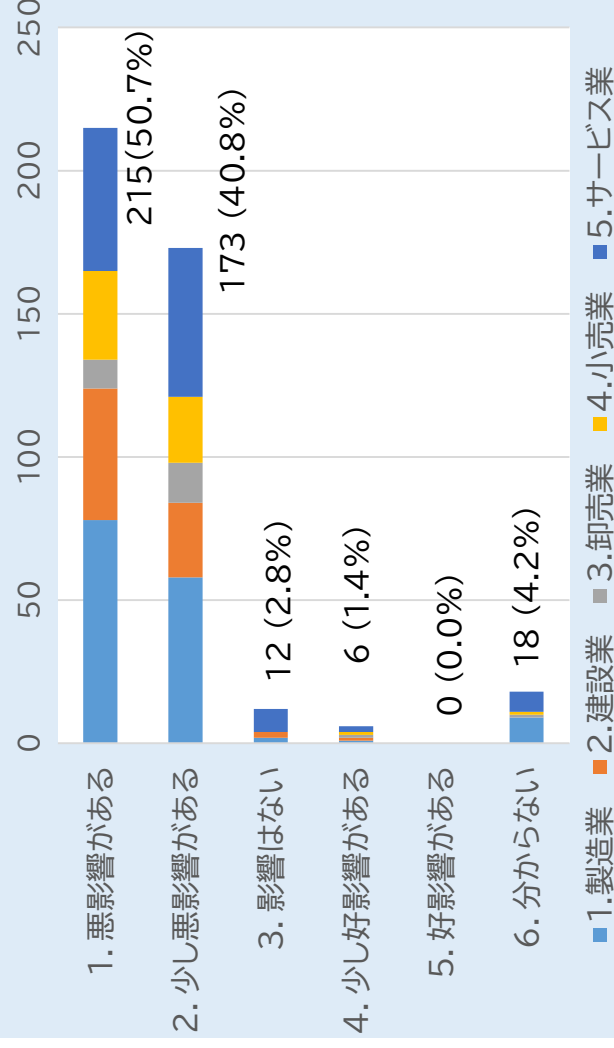
【今後】中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある影響

- 今後、中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が50.7%、「少し悪影響がある」が40.8%で、全体の91.5%が悪影響を受けると回答した。
- 「影響はない」が2.8%、「分からない」が4.2%であった。

【今後】中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある影響（1つ選択、回答数：424）



【今後】中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある影響（1つ選択、回答数：424）

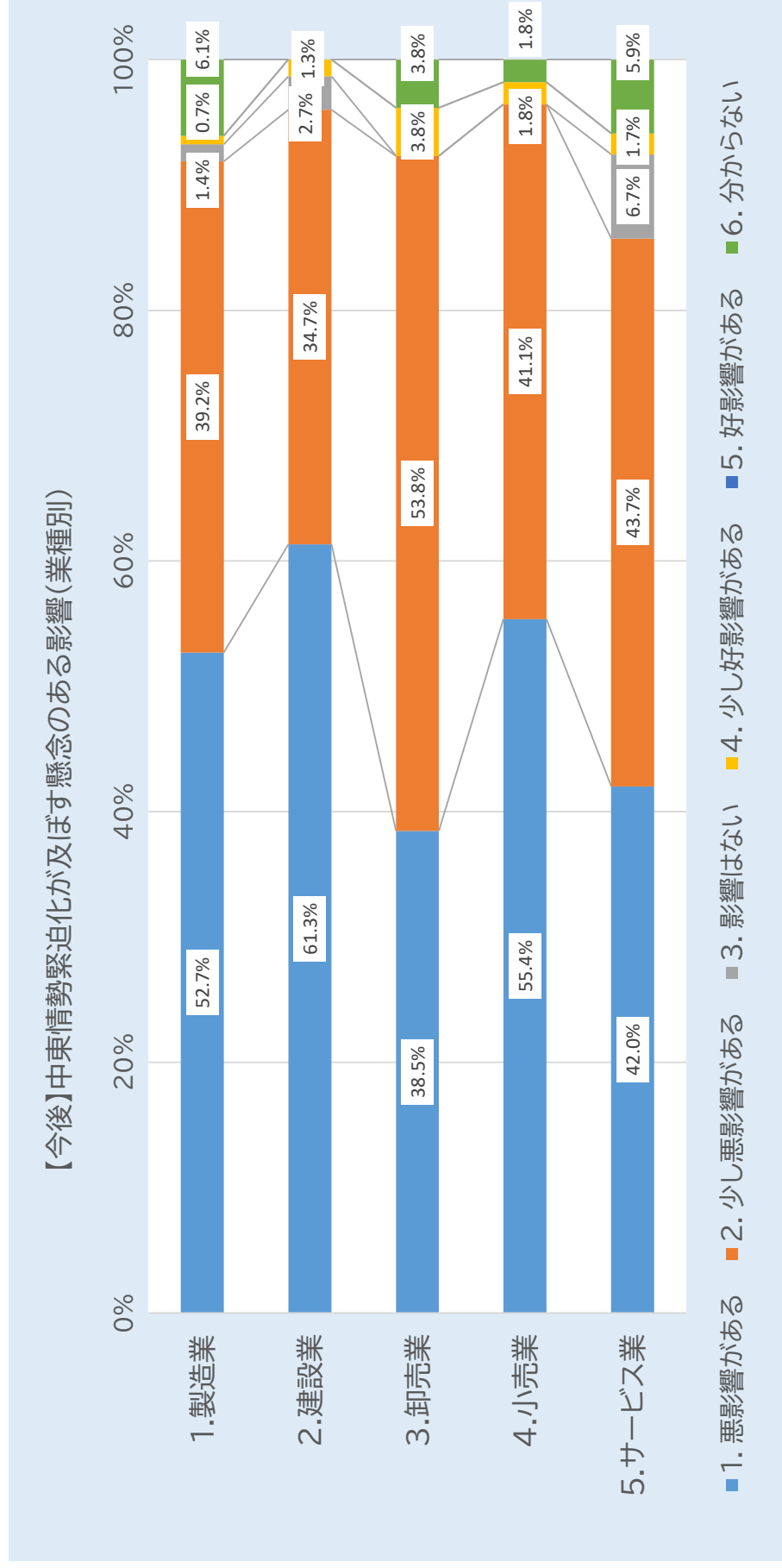


景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【今後】中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある影響（業種別）

- 今後、中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある影響について、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、サービス業以外全ての業種で90%を超えた。



景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

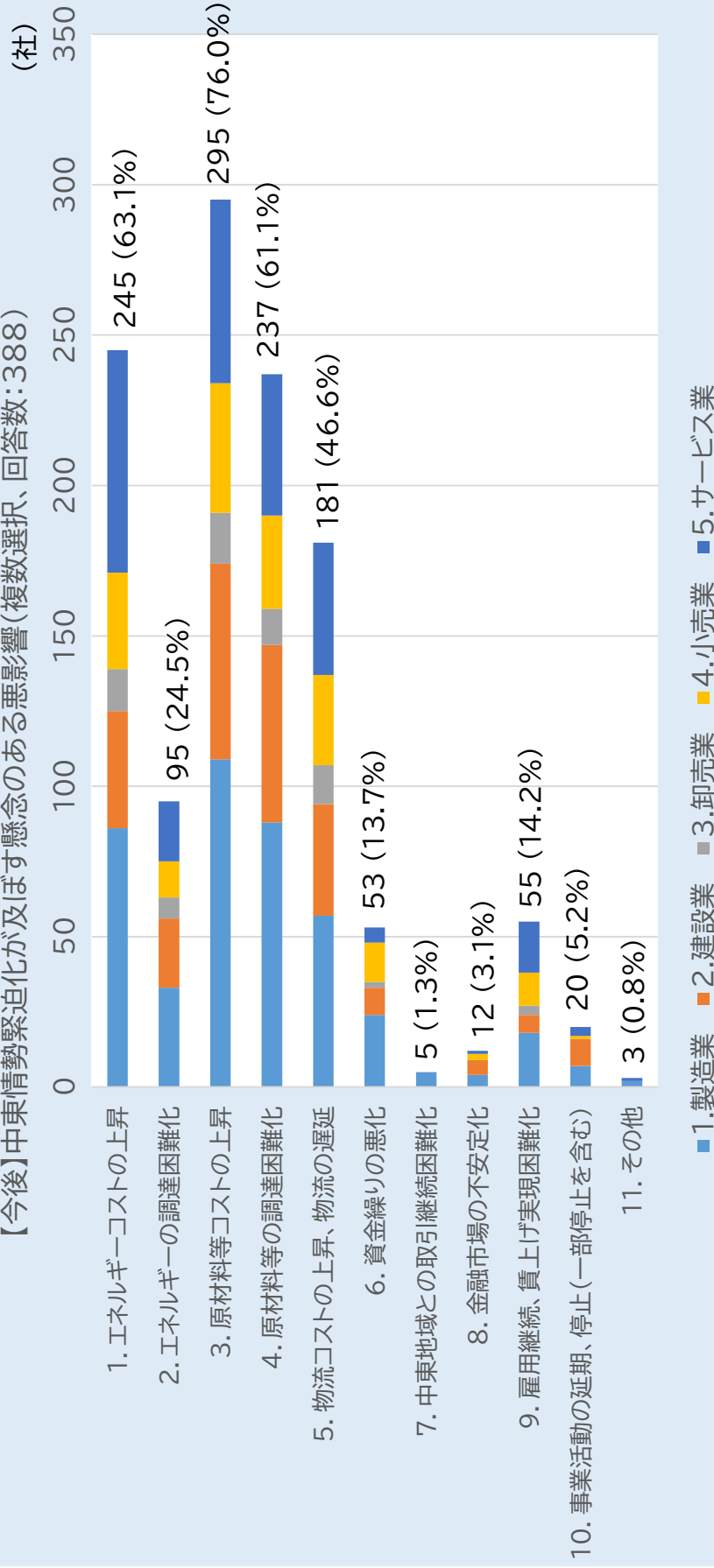


1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

【今後】中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある悪影響の内容

- 今後、中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある悪影響の内容について尋ねたところ、「原材料コストの上昇」が全体の76.0%で最も多かった。
- 次いで「エネルギーコストの上昇」、「原材料等の調達困難化」、「物流コストの上昇、物流の遅延」の順に多かった。

【今後】中東情勢緊迫化が及ぼす懸念のある悪影響（複数選択、回答数：388）



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

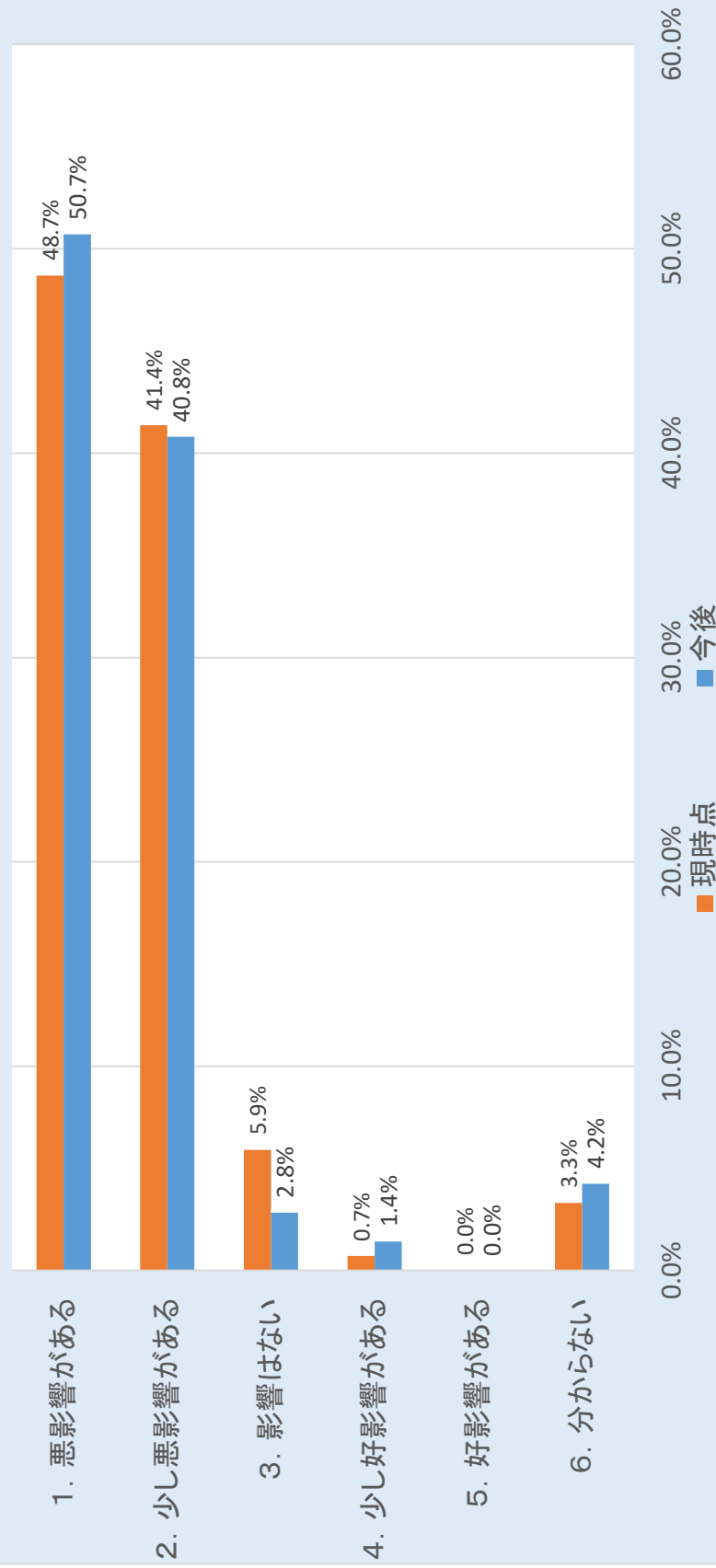
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）

1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

【現時点と今後の比較】中東情勢緊迫化が及ぼしている影響

- ・ 中東情勢緊迫化が及ぼしている影響について、【現時点】と【今後】を比較したところ、「悪影響がある」の割合は、【現時点】から【今後】にかけて増加した。
- ・ 「影響はない」の割合は、【現時点】から【今後】にかけて減少した。

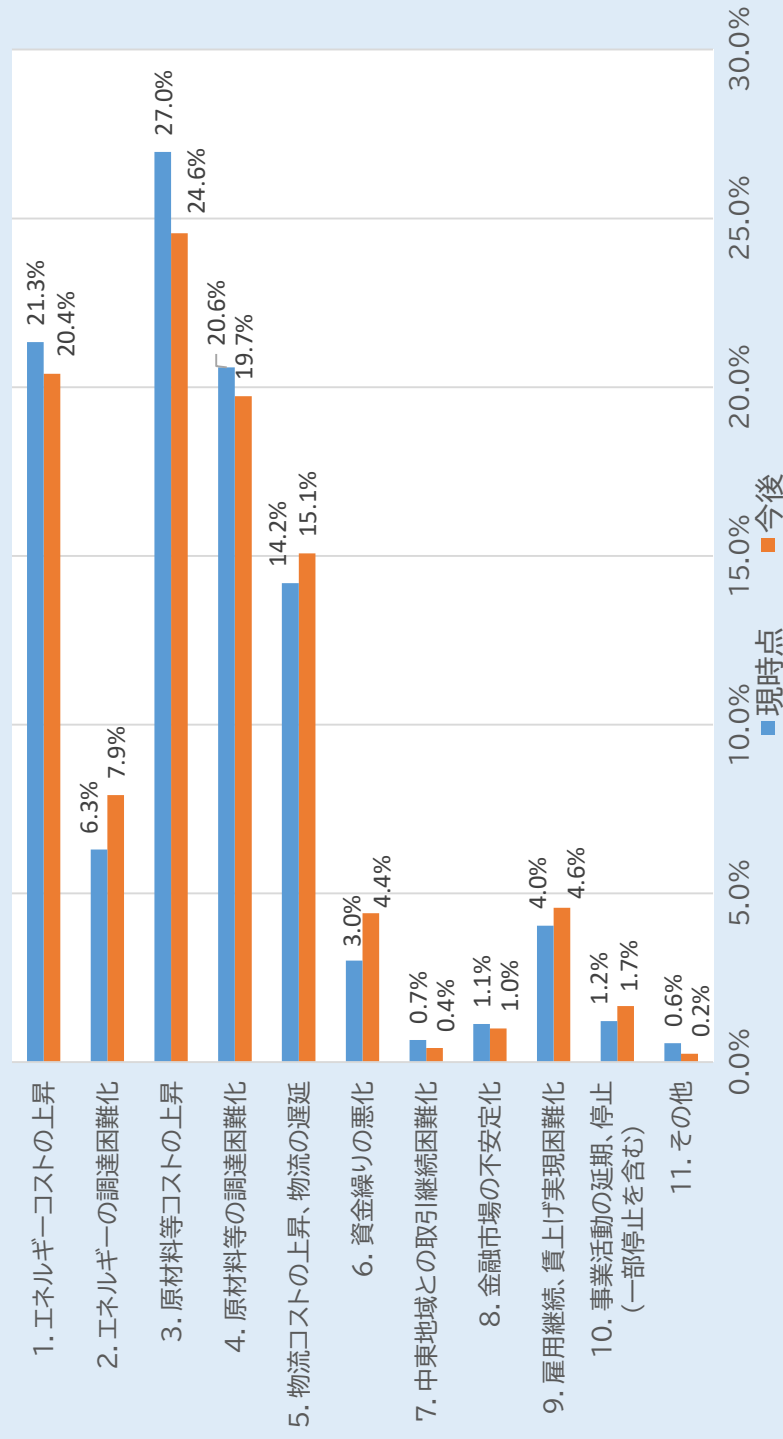
【現時点と今後の比較】中東情勢緊迫化による影響
（回答数【現時点】423、【今後】424）



【現時点と今後の比較】中東情勢緊迫化が及ぼしている悪影響の内容

- ・ 中東情勢緊迫化が及ぼしている悪影響の内容について、【現時点】と【今後】を比較したところ、半分の項目で【現時点】よりも【今後】の方が回答割合が多かった。
- ・ 【現時点】から【今後】の増加割合は、「エネルギーの調達困難化」において最も多かった。
- ・ 次いで「資金繰りの悪化」、「物流コストの上昇、物流の遅延」の順に多かった。

【現時点】と【今後】中東情勢緊迫化が及ぼす悪影響比較
（複数選択、回答数【現時点】381、【今後】388）



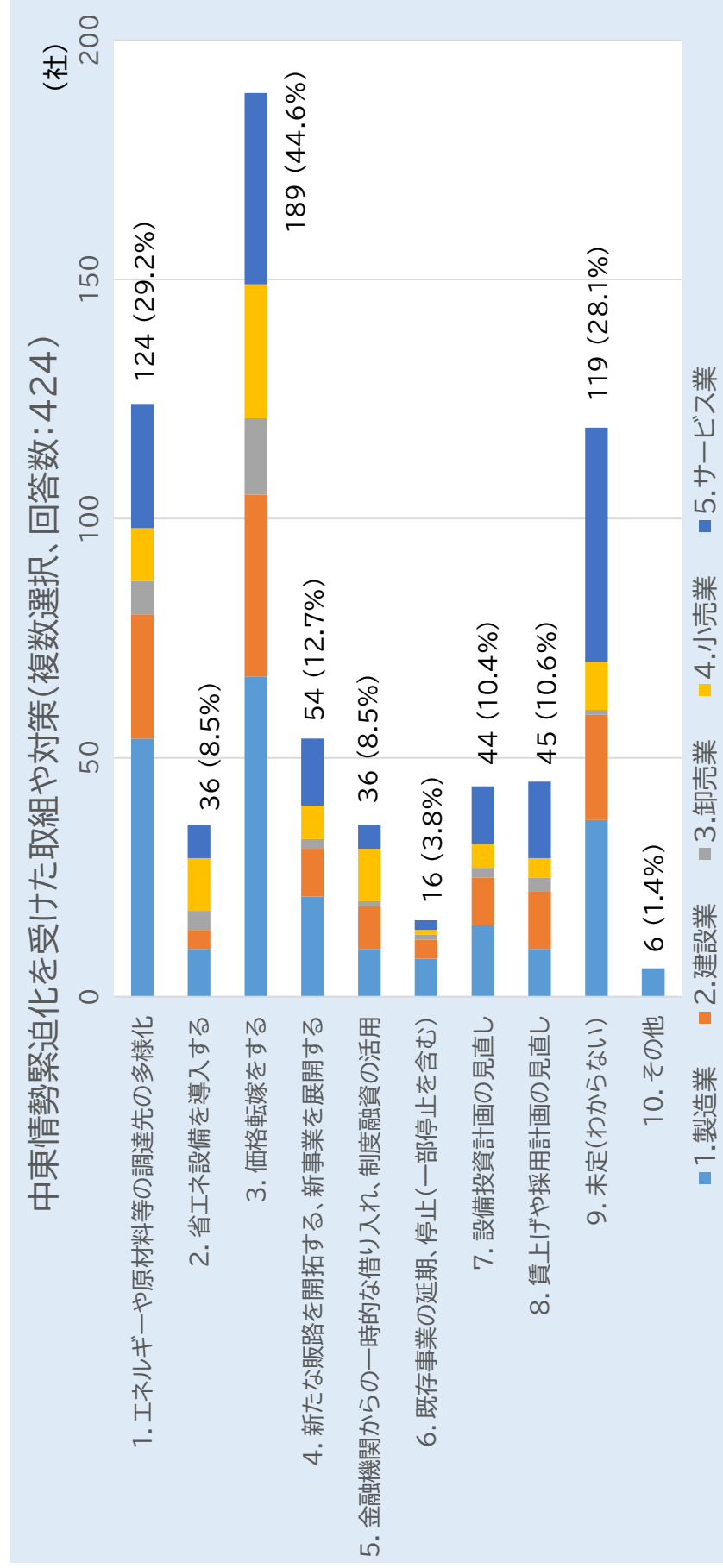
景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

中東情勢緊迫化を受けた取組や対策

- 中東情勢緊迫化を受けて実施する取組や対策について尋ねたところ、「価格転嫁をする」が全体の44.6%で最も多かった。
- 次いで「エネルギーや原材料等の調達先の多様化」、「未定(わからない)」が順に多かった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

景況調査結果報告書（令和8年度 第1四半期）



1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
中東情勢緊迫化を受けて滋賀県に求める支援				

- 中東情勢緊迫化を受けて滋賀県に求める支援について尋ねたところ、主な回答は下記のとおりであった(自由記述)。※ 回答数:37件

区分	滋賀県に求める支援		業種
設備投資	省エネ設備導入支援 / 宿泊施設の建物修繕のための支援		小売業、サービス業
資金繰り	無利子の融資や貸付金、利子補給制度の創設 / 制度融資の特別枠の拡大 / コロナ時のような金融支援策(セーフティネット資金など)		製造業、建設業、卸売業、小売業
販路開拓	販路開拓支援 / 新規事業開拓のためのビジネスマッチング支援の強化 / 外部専門人材活用のための支援		製造業
エネルギー、資材	エネルギー・原材料価格高騰にかかる支援 / 石油やナフサ、資材の安定供給 運送業者に向けた燃料費補助		製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業
賃上げ、人材確保	賃上げ努力に対する支援 / 雇用維持・人材確保・賃上げ支援		製造業、サービス業
その他	地域での消費促進対策 / 減税 / 価格転嫁支援 / きめ細かな情報提供 / 給付金 / 部品調達困難による工場のライン停止時の休業保障		製造業、建設業、小売業、サービス業

最近の雇用失業情勢

令和 8 年 7 月 分
滋賀労働局職業安定部

有効求人・求職の状況

- 有効求人倍率（受理地別、季節調整値）は、1.07 倍で前月を 0.01 ポイント上回った。
- 有効求人倍率（就業地別、季節調整値）は、1.35 倍で前月を 0.03 ポイント上回った。
- 有効求人数（受理地別、季節調整値）は、22,287 人で前月比 1.4%増加となった。
- 有効求人数（就業地別、季節調整値）は、28,120 人で前月比 2.2%増加となった。
- 有効求職者数（季節調整値）は、20,830 人で前月比 0.2%増加となった。

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

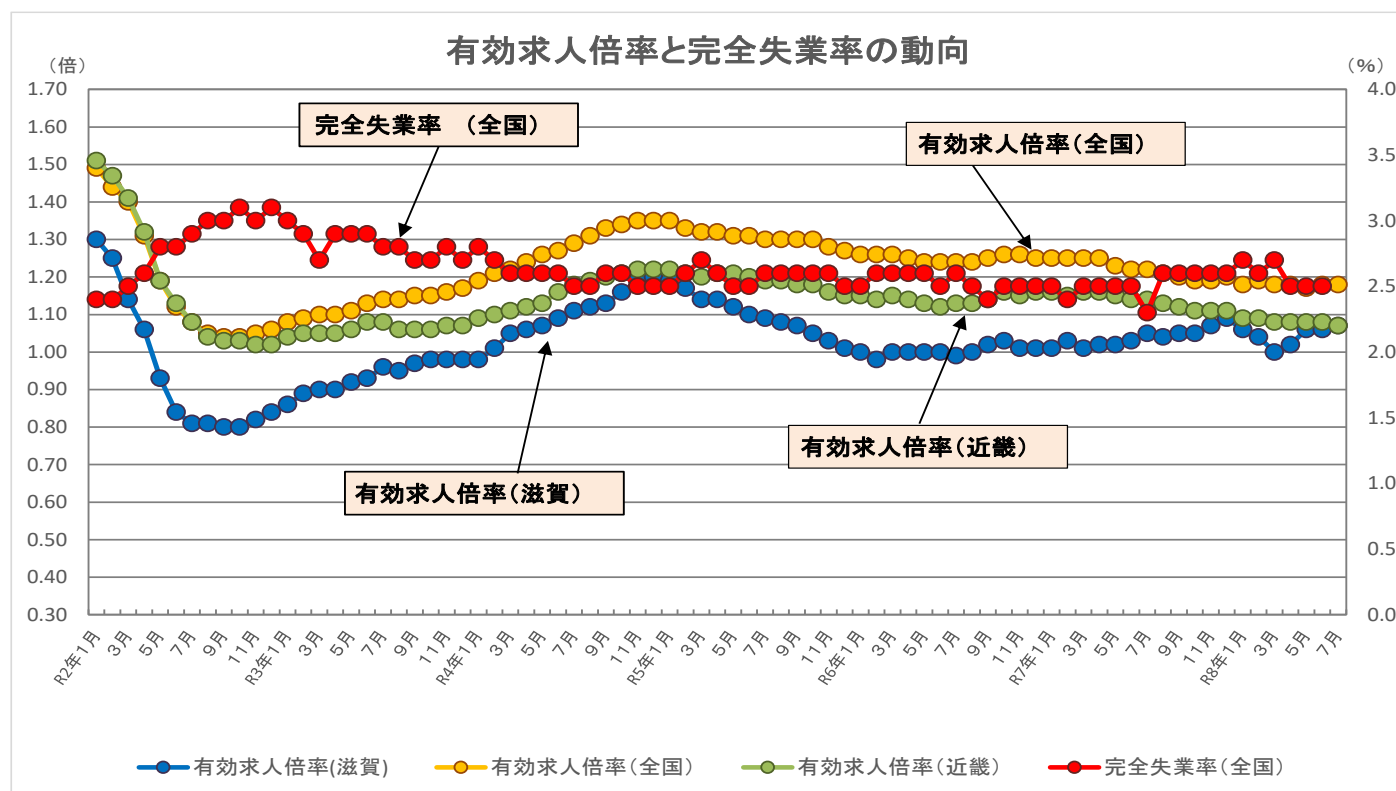
	7年7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	8年7月
滋賀県	1.05	1.04	1.05	1.05	1.07	1.09	1.06	1.04	1.00	1.02	1.06	1.06	1.07
近 畿	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.09	1.09	1.08	1.08	1.08	1.08	1.07
全 国	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18

京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.21	1.12	0.93	1.11	0.94

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

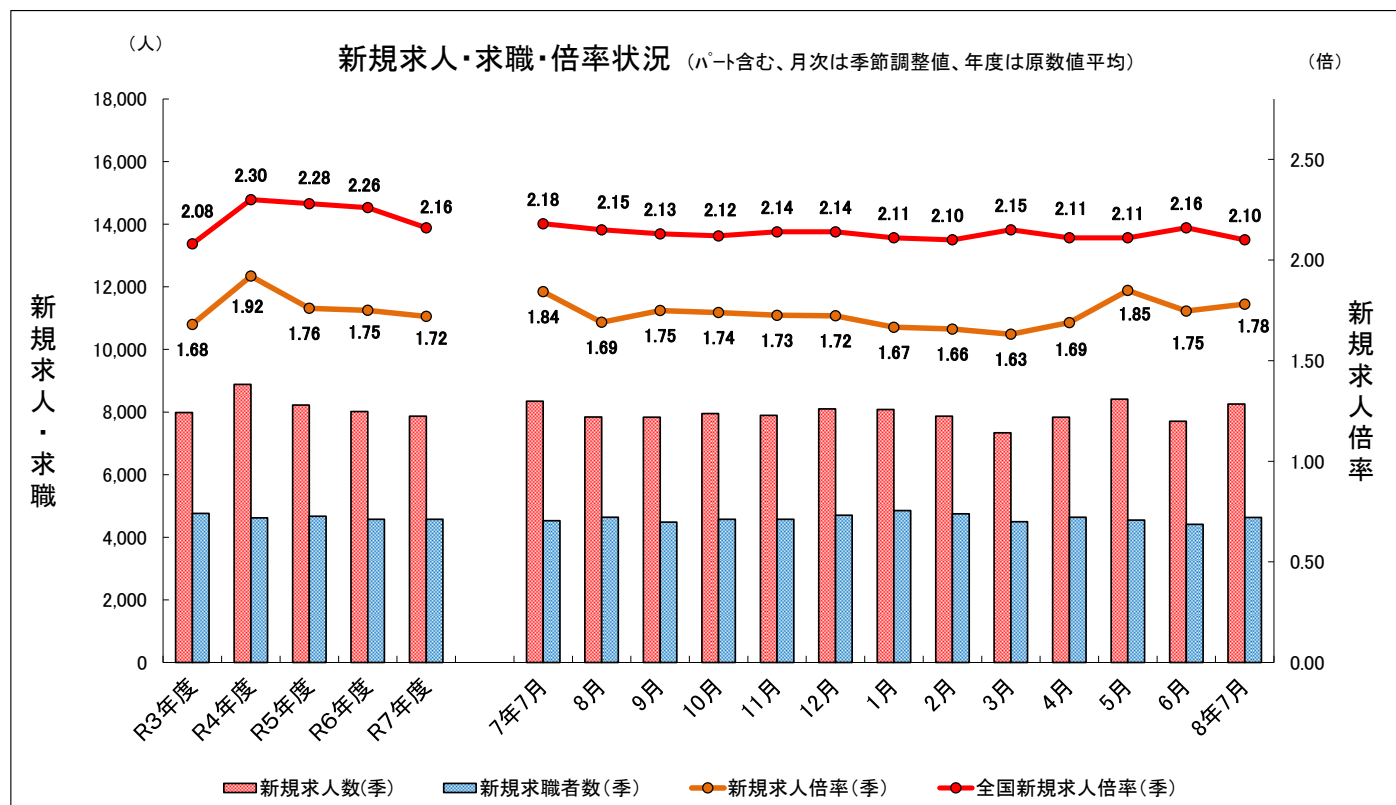
	7年7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	8年7月
滋賀県	1.33	1.31	1.33	1.32	1.33	1.35	1.31	1.30	1.27	1.29	1.33	1.32	1.35
近 畿	1.13	1.11	1.11	1.10	1.09	1.09	1.08	1.08	1.06	1.06	1.06	1.06	1.05
全 国	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18

京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.19	0.95	1.07	1.21	1.03

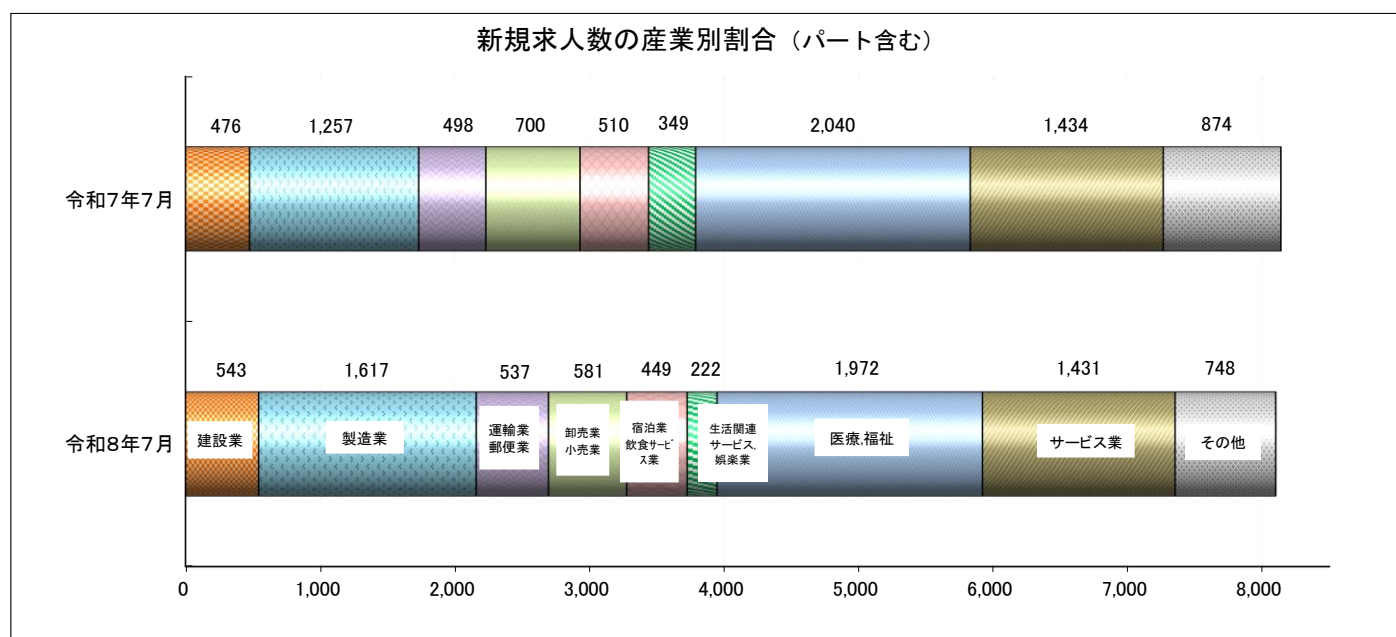


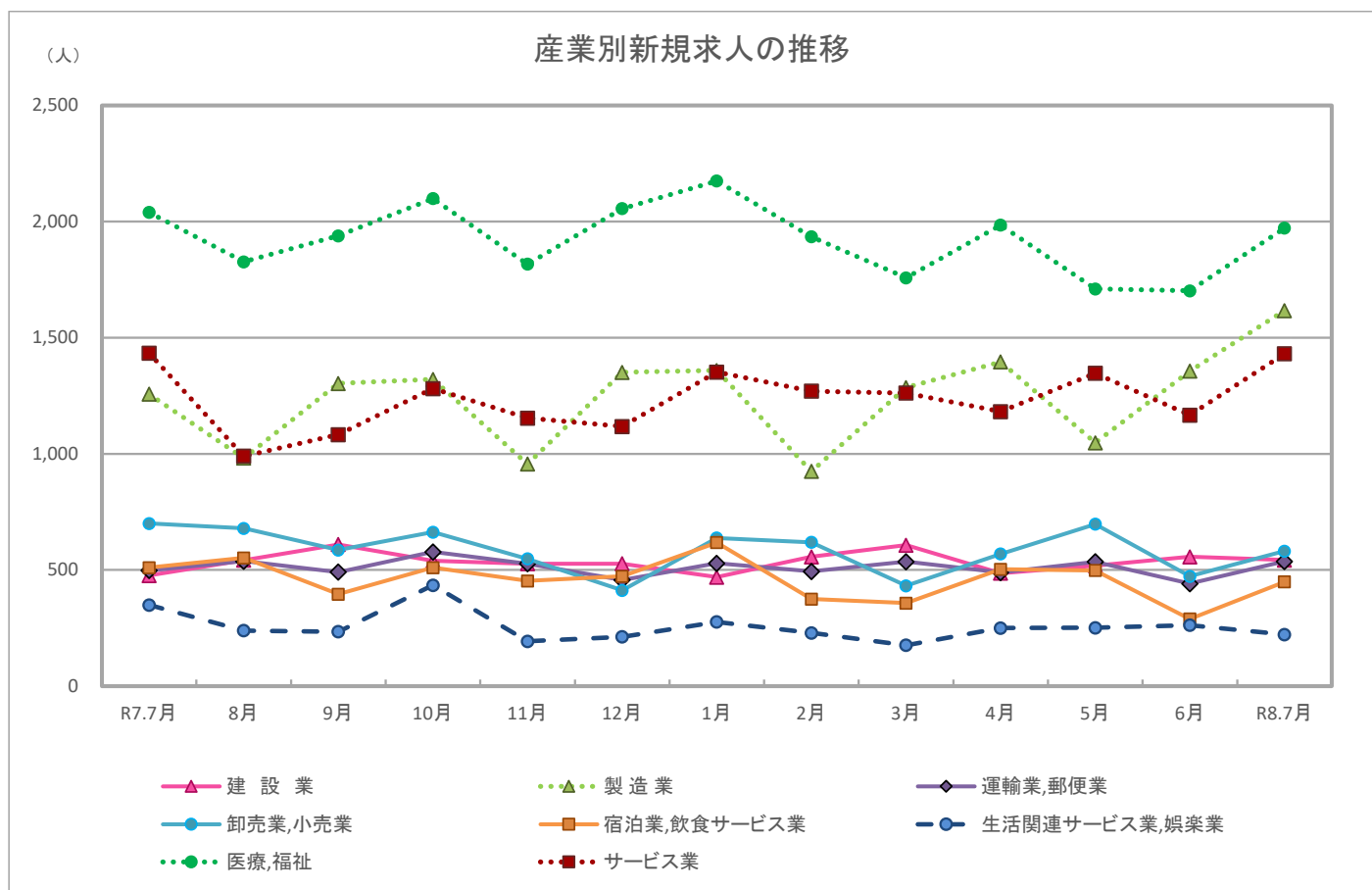
新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率（受理地別、季節調整値）は、1.78 倍で前月を 0.03 ポイント上回った。
- 新規求人倍率（就業地別、季節調整値）は、2.21 倍で前月を 0.03 ポイント下回った。
- 新規求人数（受理地別、季節調整値）は、8,253 人で前月比 7.1%増加となった。
- 新規求人数（就業地別、季節調整値）は、10,261 人で前月比 3.9%増加となった。
- 新規求職者数（季節調整値）は、4,635 人で前月比 5.0%増加となった。



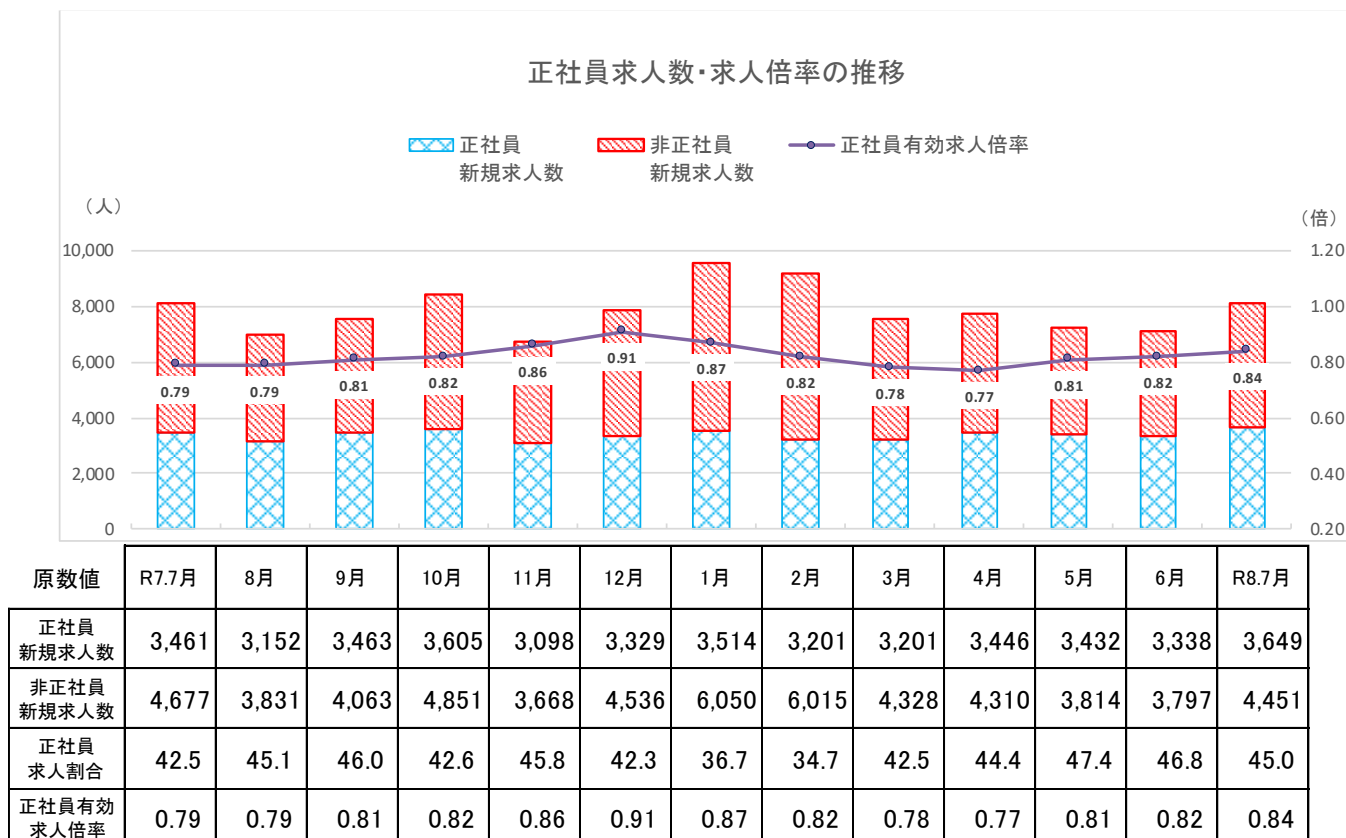
- 新規求人数（受理地別）（原数値）は、8,100 人で前年同月比 0.5%減少となった。
「建設業」で 14.1%、「製造業」で 28.6%、「運輸業, 郵便業」で 7.8%、対前年同月比で増加となった。
「情報通信業」で 74.6%、「卸売業, 小売業」で 17.0%、「学術研究, 専門・技術サービス業」で 32.1%、「宿泊業, 飲食サービス業」で 12.0%、「生活関連サービス業, 娯楽業」で 36.4%、「教育, 学習支援業」で 23.7%、「医療, 福祉」で 3.3%、「サービス業」で 0.2%、対前年同月比で減少となった。





新規求人の雇用形態別の状況

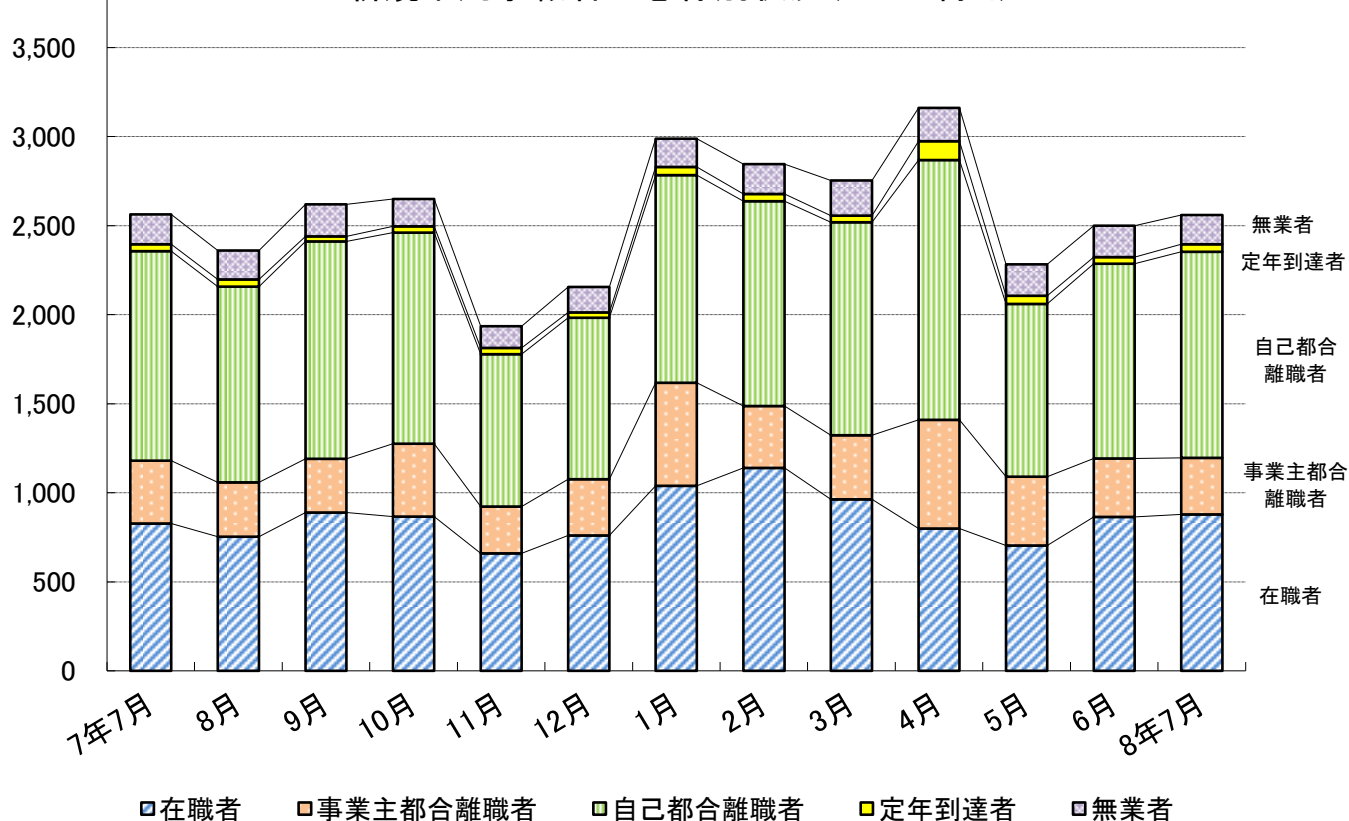
- 新規求人数を雇用形態別に前年同月と比較すると、正社員求人は 5.4%の増加、非正社員求人は 4.8%の減少となった。非正社員求人のうちパート求人は 11.1%の減少となった。
- 正社員求人が全体の新規求人に占める割合をみると、前年同月より 2.5 ポイント上昇し 45.0%となった。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、0.84 倍で前年同月比 0.05 ポイント上昇した。



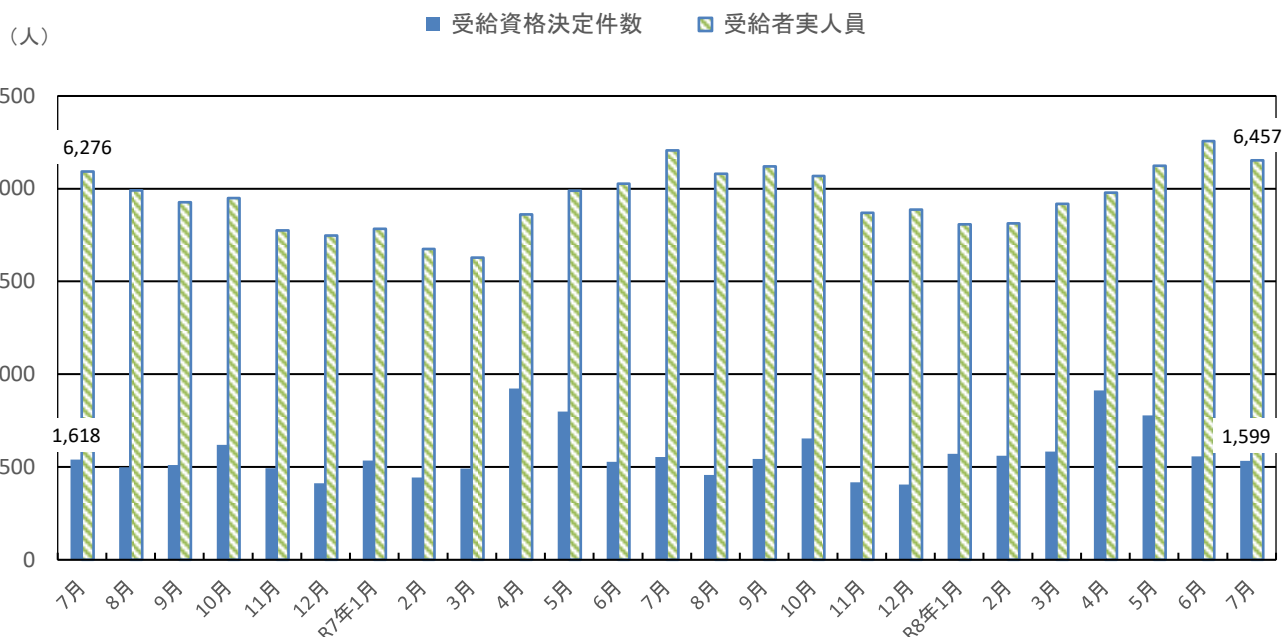
新規求職者等の状況

- 新規求職者数(原数値)は、4,384人で前年同月比2.6%増加と2か月連続の増加となった。このうちパートを除く常用の新規求職申込者数は、2,586人で前年同月比0.2%の増加となった。
- 常用求職者数を態様別に前年同月と比較すると、在職者6.3%増、定年到達離職者5.1%増、事業主都合離職者10.2%減、自己都合離職者1.6%減、無業者1.8%減となった。

新規常用求職者の態様別状況(パート除く)



受給資格決定件数・受給者実人員の推移



季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和38年	1.15	1.08	1.14	1.19	1.24	1.42	1.25	1.27	1.28	1.46	1.86	1.50
昭和39年	1.31	1.38	1.49	1.53	1.47	1.61	1.74	1.64	1.80	1.68	1.68	1.56
昭和40年	1.47	1.55	1.53	1.46	1.45	1.33	1.24	1.19	1.04	1.08	1.04	1.09
昭和41年	1.06	1.07	1.01	1.02	1.03	1.03	1.08	1.17	1.19	1.36	1.24	1.30
昭和42年	1.41	1.55	1.61	1.66	1.82	1.79	1.86	1.83	1.95	2.01	2.05	2.01
昭和43年	2.09	2.03	1.89	2.00	1.98	1.85	1.90	1.88	2.18	2.24	2.21	2.14
昭和44年	2.18	2.37	2.49	2.54	2.59	2.73	2.39	2.38	2.61	2.81	2.56	2.29
昭和45年	2.69	2.65	2.54	2.47	2.25	2.10	2.25	2.17	2.07	2.06	1.97	2.03
昭和46年	1.80	1.67	1.72	1.65	1.56	1.56	1.67	1.62	1.56	1.55	1.62	1.69
昭和47年	1.50	1.52	1.50	1.62	1.61	1.71	1.73	1.89	1.94	2.12	2.12	2.48
昭和48年	2.66	2.58	2.66	2.72	2.93	2.96	3.16	2.89	3.07	2.98	3.00	2.76
昭和49年	2.80	2.68	2.68	2.34	2.23	1.93	1.67	1.48	1.35	1.16	0.95	0.78
昭和50年	0.73	0.66	0.65	0.67	0.66	0.65	0.68	0.67	0.68	0.69	0.72	0.72
昭和51年	0.76	0.82	0.83	0.85	0.85	0.91	0.87	0.87	0.93	0.89	0.87	0.82
昭和52年	0.78	0.75	0.70	0.73	0.68	0.66	0.65	0.67	0.65	0.63	0.63	0.61
昭和53年	0.63	0.63	0.62	0.61	0.63	0.65	0.70	0.70	0.71	0.74	0.74	0.80
昭和54年	0.82	0.85	0.90	0.92	0.97	0.93	1.00	1.05	0.98	1.00	1.01	0.97
昭和55年	0.99	0.94	0.96	0.94	0.92	0.96	0.91	0.90	0.86	0.84	0.86	0.86
昭和56年	0.83	0.89	0.77	0.78	0.78	0.75	0.79	0.80	0.85	0.85	0.82	0.84
昭和57年	0.81	0.81	0.81	0.77	0.73	0.73	0.67	0.69	0.68	0.65	0.66	0.67
昭和58年	0.67	0.66	0.66	0.67	0.70	0.72	0.71	0.75	0.73	0.81	0.85	0.87
昭和59年	0.92	0.94	0.95	0.90	0.91	0.91	0.93	0.91	0.93	0.87	0.91	0.92
昭和60年	0.90	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.90	0.88	0.85	0.82	0.80	0.79
昭和61年	0.79	0.78	0.79	0.77	0.72	0.71	0.73	0.72	0.71	0.73	0.73	0.75
昭和62年	0.75	0.76	0.75	0.75	0.81	0.84	0.90	0.88	0.96	1.04	1.15	1.10
昭和63年	1.15	1.17	1.23	1.35	1.35	1.20	1.26	1.38	1.43	1.42	1.46	1.43
平成元年	1.42	1.40	1.47	1.53	1.56	1.55	1.47	1.52	1.61	1.59	1.61	1.53
平成2年	1.64	1.72	1.74	1.72	1.73	1.77	1.90	1.85	1.85	1.76	1.78	1.85
平成3年	1.89	1.87	1.90	1.86	1.81	1.84	1.79	1.69	1.62	1.58	1.57	1.50
平成4年	1.41	1.34	1.27	1.21	1.21	1.16	1.19	1.12	1.05	1.03	0.99	0.93
平成5年	0.91	0.92	0.88	0.86	0.82	0.78	0.76	0.73	0.69	0.66	0.65	0.64
平成6年	0.64	0.61	0.61	0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0.73	0.72	0.71	0.70
平成7年	0.67	0.71	0.67	0.65	0.65	0.64	0.64	0.63	0.62	0.62	0.64	0.65
平成8年	0.71	0.73	0.79	0.78	0.79	0.78	0.78	0.81	0.84	0.86	0.87	0.87
平成9年	0.85	0.86	0.86	0.87	0.90	0.88	0.85	0.83	0.79	0.80	0.76	0.72
平成10年	0.69	0.64	0.59	0.56	0.53	0.52	0.49	0.48	0.47	0.45	0.46	0.44
平成11年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.40	0.42	0.43	0.43	0.45	0.47	0.50	0.53
平成12年	0.52	0.56	0.56	0.57	0.58	0.64	0.70	0.73	0.75	0.76	0.77	0.77
平成13年	0.75	0.73	0.70	0.67	0.63	0.60	0.57	0.56	0.52	0.48	0.45	0.44
平成14年	0.43	0.46	0.51	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.56	0.58
平成15年	0.60	0.61	0.63	0.62	0.63	0.61	0.63	0.65	0.72	0.77	0.82	0.86
平成16年	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.02	1.00	1.02	1.01	1.06	1.07	1.03
平成17年	0.98	0.96	0.98	1.00	1.01	1.05	1.08	1.08	1.07	1.09	1.12	1.17
平成18年	1.20	1.25	1.29	1.29	1.32	1.32	1.35	1.33	1.29	1.29	1.27	1.28
平成19年	1.31	1.29	1.32	1.38	1.35	1.36	1.32	1.28	1.26	1.26	1.28	1.27
平成20年	1.27	1.21	1.14	1.14	1.13	1.04	0.97	0.96	0.92	0.89	0.78	0.69
平成21年	0.56	0.48	0.44	0.38	0.37	0.35	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38
平成22年	0.40	0.44	0.46	0.45	0.48	0.51	0.53	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57
平成23年	0.60	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63
平成24年	0.63	0.63	0.64	0.65	0.68	0.65	0.66	0.67	0.69	0.67	0.67	0.68
平成25年	0.70	0.72	0.73	0.74	0.73	0.78	0.80	0.82	0.84	0.88	0.91	0.94
平成26年	0.94	0.95	0.94	0.97	0.99	0.97	0.97	0.96	0.95	0.96	0.97	1.00
平成27年	1.00	1.02	1.03	1.02	1.06	1.04	1.05	1.05	1.08	1.09	1.09	1.09
平成28年	1.10	1.14	1.13	1.17	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.21	1.21	1.23
平成29年	1.25	1.24	1.22	1.24	1.27	1.30	1.28	1.29	1.31	1.33	1.37	1.39
平成30年	1.38	1.38	1.38	1.36	1.38	1.38	1.41	1.38	1.39	1.38	1.39	1.37
令和元年	1.40	1.38	1.36	1.35	1.35	1.36	1.36	1.33	1.30	1.29	1.28	1.41
令和2年	1.30	1.25	1.14	1.06	0.93	0.84	0.81	0.81	0.80	0.80	0.82	0.84
令和3年	0.86	0.89	0.90	0.90	0.92	0.93	0.96	0.95	0.97	0.98	0.98	0.98
令和4年	0.98	1.01	1.05	1.06	1.07	1.09	1.11	1.12	1.13	1.16	1.19	1.20
令和5年	1.19	1.17	1.14	1.14	1.12	1.10	1.09	1.08	1.07	1.05	1.03	1.01
令和6年	1.00	0.98	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00	1.02	1.03	1.01	1.01
令和7年	1.01	1.03	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.04	1.05	1.05	1.07	1.09
令和8年	1.06	1.04	1.00	1.02	1.06	1.06	1.07					
令和9年												

* 令和7年12月以前の数値は、令和8年1月公表時に新季節指数により改訂されている。

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月		8年 7月	(前月) 8年 6月	(前年同月) 7年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目					
パート タイムを 除く 常用	① 月間有効求職者数 (人)	11,942	12,049	12,263	△ 2.6
	② 新規求職申込件数 (件)	2,586	2,524	2,582	0.2
	③ 月間有効求人数 (人)	11,815	11,483	11,312	4.4
	④ 新規求人数 (人)	4,416	3,946	4,185	5.5
	⑤ 就職件数 (件)	466	483	523	△ 10.9
	⑥ 充足数 (人)	429	432	442	△ 2.9
	⑦ 有効求人倍率(③/①)(倍)	0.99	0.95	0.92	0.07
	⑧ 新規求人倍率(④/②)(倍)	1.71	1.56	1.62	0.09
	⑨ 就職率(⑤/②×100)(%)	18.0	19.1	20.3	△ 2.3
	⑩ 充足率(⑥/④×100)(%)	9.7	10.9	10.6	△ 0.9
正 社 員	⑪ 月間有効求人数 (人)	10,086	9,906	9,693	4.1
	⑫ 新規求人数 (人)	3,649	3,338	3,461	5.4
	⑬ 就職件数 (件)	388	383	425	△ 8.7
	⑭ 充足数 (人)	357	347	364	△ 1.9
	⑮ 有効求人倍率(⑪/①)(倍)	0.84	0.82	0.79	0.05
	⑯ 充足率(⑭/⑫×100)(%)	9.8	10.4	10.5	△ 0.7
常用 的 パ ー ト タ イ ム	⑰ 月間有効求職者数 (人)	9,053	9,634	9,354	△ 3.2
	⑱ 新規求職申込件数 (件)	1,782	1,810	1,680	6.1
	⑲ 月間有効求人数 (人)	6,974	7,036	8,103	△ 13.9
	⑳ 新規求人数 (人)	2,657	2,403	3,068	△ 13.4
	㉑ 就職件数 (件)	520	611	535	△ 2.8
	㉒ 充足数 (人)	479	552	480	△ 0.2
	㉓ 有効求人倍率(⑲/⑰)(倍)	0.77	0.73	0.87	△ 0.10
	㉔ 新規求人倍率(㉒/⑱)(倍)	1.49	1.33	1.83	△ 0.34
	㉕ 就職率(㉑/⑱×100)(%)	29.2	33.8	31.8	△ 2.6
	㉖ 充足率(㉒/㉒×100)(%)	18.0	23.0	15.6	2.4

(注)1. △は減少である。
2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

報道関係者 各位

令和 8 年 9 月 3 日（木）

【照会先】

労働基準局賃金課

課 長 野澤めぐみ

副主任中央賃金指導官 上条 訓之

（代表電話）03（5253）1111（内線 5546）

（直通電話）03（3502）6758

全ての都道府県で地域別最低賃金の改定額が答申されました**～答申での全国加重平均額は昨年度から 56 円引上げの 1,177 円～**

厚生労働省は、都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会が答申した令和 8 年度の地域別最低賃金の改定額（以下「改定額」）を取りまとめました。改定額及び発効予定年月日は別紙のとおりです。

これは、令和 8 年 7 月 28 日に厚生労働大臣の諮問機関である中央最低賃金審議会が示した「令和 8 年度地域別最低賃金額改定の目安について」などを参考として、各地方最低賃金審議会が調査・審議して答申した結果を取りまとめたものです。

答申された改定額は、都道府県労働局での関係労使からの異議申出に関する手続を経た上で、都道府県労働局長の決定により、令和 8 年 10 月 1 日から令和 8 年 12 月 2 日までの間に順次発効される予定です。

【令和 8 年度 地方最低賃金審議会の答申のポイント】

- ・ 47 都道府県で、54 円～65 円の引上げ（引上げ額が 65 円は 1 県、64 円は 1 県、63 円は 2 県、62 円は 2 県、61 円は 4 県、60 円は 4 県、59 円は 5 県、58 円は 4 府県、57 円は 7 県、56 円は 11 道県、55 円は 3 県、54 円は 3 都府県）
- ・ 改定額の全国加重平均額は 1,177 円（昨年度 1,121 円）
- ・ 全国加重平均額 56 円の引上げは、昭和 53 年度に目安制度が始まって以降で 2 番目の高さ
- ・ 最高額（1,280 円）に対する最低額（1,085 円）の比率は 84.8%（昨年度は 83.4%。なお、この比率は 12 年連続の改善）

（別紙）令和 8 年度 地域別最低賃金答申状況

（参考）地域別最低賃金の改正手続の流れ

令和8年度 地域別最低賃金 答申状況

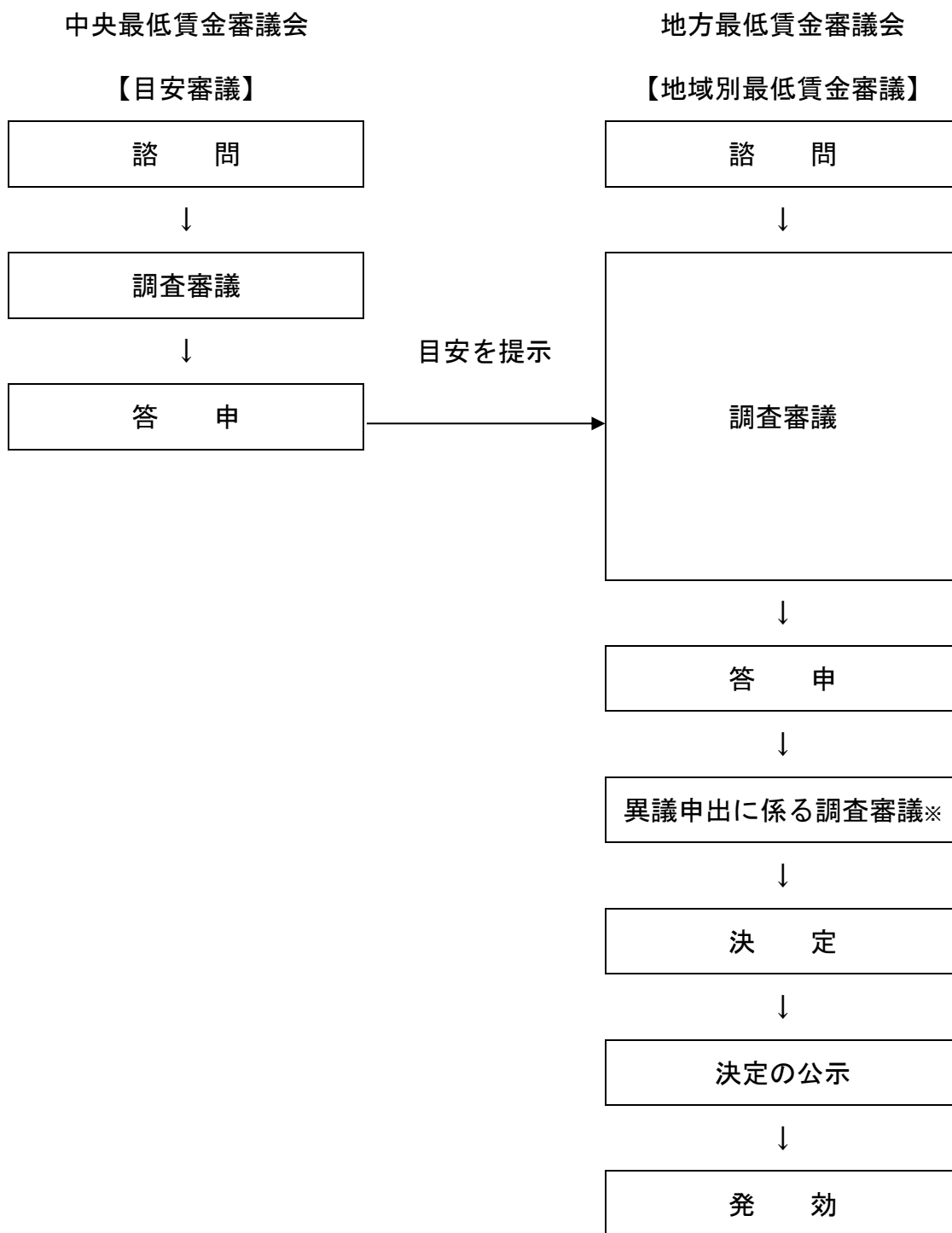
(別紙)

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】(※1)	引上げ額【円】	目安差額	発効日(予定)(※2)
北海道	B	56	1,131 (1,075)	56	±0	令和8年10月1日
青 森	C	56	1,090 (1,029)	61	+5	令和8年10月29日
岩 手	C	56	1,090 (1,031)	59	+3	令和8年12月1日
宮 城	B	56	1,098 (1,038)	60	+4	令和8年10月1日
秋 田	C	56	1,090 (1,031)	59	+3	令和8年10月14日
山 形	C	56	1,092 (1,032)	60	+4	令和8年10月30日
福 島	B	56	1,094 (1,033)	61	+5	令和8年10月16日
茨 城	B	56	1,136 (1,074)	62	+6	令和8年10月18日
栃 木	B	56	1,125 (1,068)	57	+1	令和8年10月1日
群 馬	B	56	1,120 (1,063)	57	+1	令和8年10月3日
埼 玉	A	54	1,196 (1,141)	55	+1	令和8年10月1日
千 葉	A	54	1,195 (1,140)	55	+1	令和8年10月1日
東 京	A	54	1,280 (1,226)	54	±0	令和8年10月1日
神奈川	A	54	1,279 (1,225)	54	±0	令和8年10月1日
新 潟	B	56	1,108 (1,050)	58	+2	令和8年10月1日
富 山	B	56	1,119 (1,062)	57	+1	令和8年10月1日
石 川	B	56	1,113 (1,054)	59	+3	令和8年10月3日
福 井	B	56	1,112 (1,053)	59	+3	令和8年10月4日
山 梨	B	56	1,113 (1,052)	61	+5	令和8年11月1日
長 野	B	56	1,117 (1,061)	56	±0	令和8年10月2日
岐 阜	B	56	1,121 (1,065)	56	±0	令和8年10月1日
静 岡	B	56	1,154 (1,097)	57	+1	令和8年10月15日
愛 知	A	54	1,195 (1,140)	55	+1	令和8年10月1日
三 重	B	56	1,143 (1,087)	56	±0	令和8年10月1日
滋 賀	B	56	1,136 (1,080)	56	±0	令和8年10月3日
京 都	B	56	1,180 (1,122)	58	+2	令和8年11月16日
大 阪	A	54	1,231 (1,177)	54	±0	令和8年10月1日
兵 庫	B	56	1,172 (1,116)	56	±0	令和8年10月1日
奈 良	B	56	1,107 (1,051)	56	±0	令和8年10月4日
和歌山	B	56	1,101 (1,045)	56	±0	令和8年10月3日
鳥 取	C	56	1,090 (1,030)	60	+4	令和8年10月3日
島 根	B	56	1,092 (1,033)	59	+3	令和8年10月10日
岡 山	B	56	1,104 (1,047)	57	+1	令和8年10月2日
広 島	B	56	1,141 (1,085)	56	±0	令和8年10月11日
山 口	B	56	1,101 (1,043)	58	+2	令和8年10月8日
徳 島	B	56	1,103 (1,046)	57	+1	令和8年11月1日
香 川	B	56	1,092 (1,036)	56	±0	令和8年10月1日
愛 媛	B	56	1,093 (1,033)	60	+4	令和8年11月1日
高 知	C	56	1,086 (1,023)	63	+7	令和8年10月29日
福 岡	B	56	1,114 (1,057)	57	+1	令和8年10月4日
佐 賀	C	56	1,095 (1,030)	65	+9	令和8年11月15日
長 崎	C	56	1,087 (1,031)	56	±0	令和8年11月2日
熊 本	C	56	1,092 (1,034)	58	+2	令和8年12月1日
大 分	C	56	1,096 (1,035)	61	+5	令和8年11月1日
宮 崎	C	56	1,085 (1,023)	62	+6	令和8年10月24日
鹿児島	C	56	1,090 (1,026)	64	+8	令和8年10月25日
沖 縄	C	56	1,086 (1,023)	63	+7	令和8年12月2日
全国加重平均			1,177 (1,121)	56	+1	-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 発効日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

地域別最低賃金の改正手続の流れ



※ 関係労使からの異議申出があった場合に開催